

令和3年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和3年度決算附属資料

目 次

1	令和3年度の重点施策	1
2	市財政の状況	2
	(1) 決算規模の推移	3
	(2) 決算の概要	4
	(3) 市民の負担状況	19
	(4) 市債の現在高	20
	(5) 地方消費税交付金の使途	21
	(6) 資金繰り状況	22
	(7) 基金の現在高	24
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・議会部門	26
	・総務部門	28
	・民生部門	44
	・衛生部門	56
	・労働部門	67
	・農業部門	68
	・商工部門	76
	・土木部門	79
	・消防、防災部門	87
	・教育部門	90
	・公債費部門	107
	・国民健康保険特別会計	108
	・後期高齢者医療特別会計	110
	・介護保険特別会計	111
	・介護サービス事業特別会計	117
	・水道事業会計（公営企業会計）	118
	・下水道事業会計（公営企業会計）	119
4	資料編	121

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

1 令和3年度の重点施策

令和3年度は、一昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策との共存を余儀なくされた一年となりました。新たな変異株による感染の急拡大や、ひとり親世帯、非課税世帯への緊急経済支援など一刻を争うような課題に対し、昨年度は一般会計において10の補正予算を編成し対応しましたが、迅速にご審議いただきました市議会に対しましても感謝申し上げます。これまでの市政運営については、常に「連携」「スピード感」「見える化」をキーワードとして様々な行政課題に取り組んでまいりましたが、以下では、第6次下妻市総合計画に掲げる6つの基本計画に基づき実施した、令和3年度の重点施策をご説明します。

①誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」では、新型コロナウイルスワクチン接種において関係者協力のもと、県内でもいち早く体制を確立しワクチン接種に着手したことから、多くの方の重症化リスクを軽減することができました。また、自宅療養者生活支援策として、不安を抱える自宅療養者に対して食料品等の支援を行いました。

②人と文化を育む「心豊かなまち」では、引き続き英語検定料の補助を継続したほか、幼児から大人まで英語に慣れ親しむ取り組みを進めるとともに、ICTを活用した特色ある教育を実施しました。

③にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」では、一昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から様々なイベントの中止を余儀なくされる中、引き続きプレミアム付商品券事業や住宅リフォーム資金補助事業を実施し、市民の生活支援や消費喚起により地域経済の活性化に取り組んでまいりました。

④環境にやさしく災害に強い「安全なまち」では、下妻市環境基本計画の基本目標である「循環型社会へのまちづくり」を目指して再生可能エネルギー導入計画を策定したほか、災害時の情報伝達手段としてデジタル回線に対応した防災ラジオの導入を実現しました。

⑤自然と都市が共生する「快適なまち」では、地方再生モデル事業において砂沼の遊歩道整備として親水・滞留デッキや看板の設置を行い、自然を活かした快適な空間整備を行ったほか、Waiwai ドームにおいて、日除けや収納倉庫を設置し利用者の満足度向上を図りました。

⑥市民と共に次世代を築く「自立したまち」では、地域おこし協力隊を新たに1名迎え、市の魅力度アップのため様々な活動を展開していただきました。また、第4次下妻市男女共同参画推進プランを策定し、SDGsのゴールの一つである「ジェンダー平等の実現」を目指し、個性と能力を發揮できるまちづくりの推進を図りました。

依然として、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況ではありますが、引き続き感染症対策の徹底を継続しつつ、活力にあふれた下妻市が多くの人々に愛され、住む人の誇りとなり、市民の皆さまが「住んでよかった」と思える「持続可能なまちづくり」の実現に向けて取り組んでまいります。

令和4年9月1日

下妻市長 菊池 博

2 市財政の状況

令和3年度の一般会計の決算規模は、

歳入 22,877,510 千円（前年度 22,998,122 千円）

歳出 21,379,650 千円（前年度 21,920,003 千円）

前年度に比べ、歳入は 0.5%（120,612 千円）の減、歳出は 2.5%（540,353 千円）の減と、歳入歳出ともに前年度を下回った。

歳入歳出決算の主な内容は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対応するための国庫支出金が数多く目立つ決算となった。そのような中、市税収入はコロナ禍にあっても前年度比 0.4%の減に留まり、地方消費税交付金や普通交付税に大きな伸びが見られたため、一般財源総額としては前年度と比べ 299,273 千円の増となった。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金等の給付金事業により扶助費において大きな伸びが見られた他、庁舎建設事業が本格化してきたことにより投資的経費が前年度比 102.3%増加した。

基金では、ふるさと下妻基金からの繰入や、庁舎建設事業の財源として基金繰入を行った一方、普通交付税の再算定により臨時財政対策債償還分が前倒しで交付されたことから、減債基金に所要の積立を行った結果、一般会計の基金残高は前年度に比べ 589,193 千円の増となった。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計で 1,453,326 千円、国民健康保険特別会計で 160,218 千円、後期高齢者医療特別会計で 3,267 千円、介護保険特別会計で 167,568 千円、介護サービス事業特別会計で 3,724 千円となり、いずれも黒字決算であった。

※参考

令和3年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 85.4%（前年度 92.0%）、公債費負担比率 13.4%（前年度 13.3%）、財政力指数 0.670（前年度 0.693）となった。経常収支比率は、普通交付税の再算定が行われたことにより大幅に経常一般財源が増加したことから 6.6 ポイント減少した。また、実質公債費比率は 7.6%（前年度 7.7%）、将来負担比率は 68.5%（前年度 66.4%）で、いずれも早期健全化基準を下回った。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	1. 歳入総額	19,276,530	17,942,528	18,631,633	22,998,122	22,877,510
	2. 歳出総額	18,181,698	16,800,124	17,658,492	21,920,003	21,379,650
	3. 歳入歳出差引額	1,094,832	1,142,404	973,141	1,078,119	1,497,860
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	35,786	61,080	76,076	174,806	44,534
	5. 実質収支額	1,059,046	1,081,324	897,065	903,313	1,453,326
国民健康保険	1. 歳入総額	6,432,915	5,670,856	4,840,114	4,577,280	4,909,015
	2. 歳出総額	5,813,808	5,588,313	4,790,929	4,407,020	4,748,797
	3. 歳入歳出差引額	619,107	82,543	49,185	170,260	160,218
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	619,107	82,543	49,185	170,260	160,218
後期高齢者医療	1. 歳入総額	390,938	418,221	430,595	494,072	505,071
	2. 歳出総額	386,464	414,078	427,165	491,329	501,804
	3. 歳入歳出差引額	4,474	4,143	3,430	2,743	3,267
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	4,474	4,143	3,430	2,743	3,267
介護保険	1. 歳入総額	3,400,647	3,518,513	3,755,871	3,924,982	4,075,670
	2. 歳出総額	3,326,090	3,464,511	3,688,006	3,776,143	3,908,102
	3. 歳入歳出差引額	74,557	54,002	67,865	148,839	167,568
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	74,557	54,002	67,865	148,839	167,568
介護サービス事業	1. 歳入総額	10,937	9,555	10,085	8,673	9,031
	2. 歳出総額	5,282	3,731	6,179	5,625	5,307
	3. 歳入歳出差引額	5,655	5,824	3,906	3,048	3,724
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	5,655	5,824	3,906	3,048	3,724

(2) 決算の概要

ア 令和3年度実質収支額に関する調

区 分		一般会計		国民健康保険 特別会計	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
1. 歳入総額		22,919,961	22,877,510	4,947,694	4,909,015
2. 歳出総額		22,919,961	21,379,650	4,947,694	4,748,797
3. 歳入歳出差引額		0	1,497,860	0	160,218
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 繰次 繰越額				
	2 繰越 明許費 繰越額		43,551		
	3 事故 繰越 繰越額		983		
	計		44,534		
5. 実質収支額		0	1,453,326	0	160,218

(単位：千円)

後期高齢者医療 特別会計		介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
509,802	505,071	4,028,469	4,075,670	6,000	9,031
509,802	501,804	4,028,469	3,908,102	6,000	5,307
0	3,267	0	167,568	0	3,724
0	3,267	0	167,568	0	3,724

イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、22,877,510千円で、対前年度比0.5%（△120,612千円）の減となった。

主な歳入項目のうち、市税収入では、法人市民税で一部業績好調な法人や医療機関等に増益が見られたため15.7%増（+72,094千円）、軽自動車税で2.8%増、たばこ税で6.7%増など前年度に比べ増加した税目はあったものの、評価替による影響から固定資産税で3.5%減（△102,624千円）、個人市民税で1.3%減などにより市税全体では、前年度比0.4%（△25,299千円）の減となった。

各種交付金では、法人事業税交付金が53.2%増（+38,204千円）、地方消費税交付金が8.7%増（+82,076千円）となり、地方交付税では、普通交付税において新型コロナウイルスに対応するため再算定が行われたため21.3%増（+584,492千円）となり、特別交付税（+33,171千円）と震災復興特別交付税（△1,029千円）と合わせても19.6%（+616,634千円）の増となった。

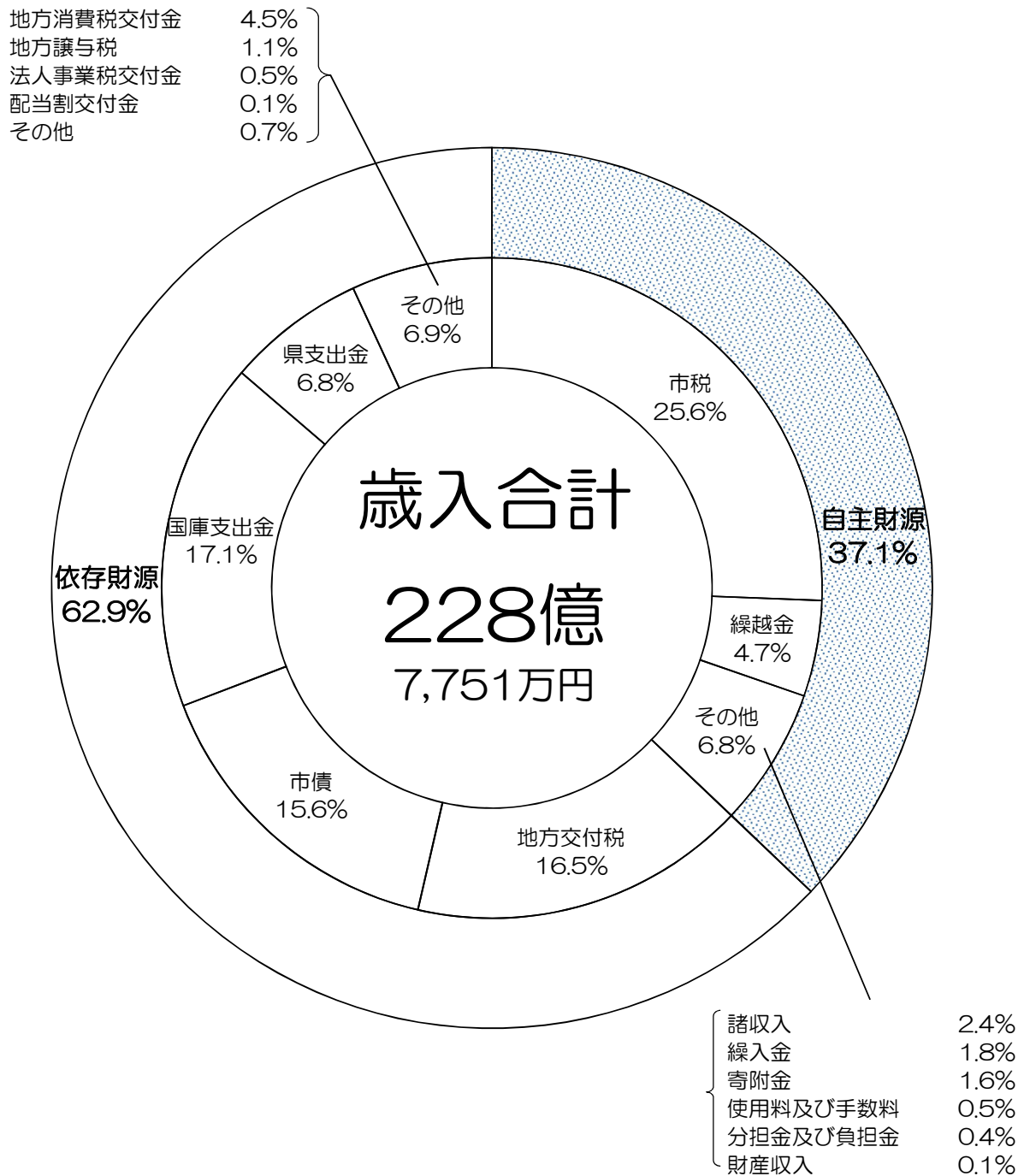
国庫支出金は、令和2年度に行われた特別定額給付金事業（一人10万円給付）が終了したことにより、決算額としては大きく減額となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（245,126千円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（300,000千円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（632,337千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（222,541千円）、接種体制確保事業補助金（147,057千円）など、新型コロナウイルス関連の事業補助などが目立った。

県支出金では、衆議院議員総選挙や県知事選挙などの選挙委託金（42,225千円）の他、経営体育成関連流動化促進事業補助金（大宝沼地区）（111,500千円）、水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金（82,625千円）など、臨時的な事業に対する補助金などの増により前年度比18.3%の増となった。

寄附金は、昨年度に引き続きふるさと納税の伸びが著しく87.6%増（+174,844千円）となり、繰入金は、主に新庁舎建設事業に充当するため庁舎建設基金（+188,160千円）を繰入れた他、市債では、庁舎等建設事業債（1,811,000千円）、防災行政無線デジタル化事業債（164,900千円）、小学校校舎トイレ改修事業債（99,600千円）などがあり、前年度と比べ143.4%（+2,097,060千円）の増となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税（25.6%）、が最も高く、次いで国庫支出金（17.1%）、地方交付税（16.5%）、市債（15.6%）と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の37.1%で、前年対比1.2ポイントの増であった。

一般会計歳入決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令和3年度				令和2年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,342,968	5,864,899	25.6 %	109.8 %	5,890,198	△ 0.4 %
地 方 譲 与 税	242,700	250,095	1.1	103.0	246,208	1.6
利 子 割 交 付 金	3,500	3,132	0.0	89.5	3,962	△ 20.9
配 当 割 交 付 金	19,700	29,837	0.1	151.5	19,021	56.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,700	35,518	0.2	171.6	26,547	33.8
法 人 事 業 税 交 付 金	44,100	109,949	0.5	249.3	71,745	53.2
地 方 消 費 税 交 付 金	938,600	1,026,906	4.5	109.4	944,830	8.7
環 境 性 能 割 交 付 金	19,200	21,577	0.1	112.4	17,785	21.3
地 方 特 例 交 付 金	70,000	97,331	0.4	139.0	41,453	134.8
地 方 交 付 税	3,679,444	3,770,767	16.5	102.5	3,154,133	19.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,670	4,310	0.0	117.4	4,388	△ 1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	79,756	82,508	0.4	103.5	80,221	2.9
使 用 料 及 び 手 数 料	117,076	114,796	0.5	98.1	112,648	1.9
国 庫 支 出 金	4,356,467	3,921,650	17.1	90.0	7,435,297	△ 47.3
県 支 出 金	1,663,676	1,561,466	6.8	93.9	1,319,535	18.3
財 産 収 入	19,749	19,572	0.1	99.1	16,644	17.6
寄 附 金	353,501	374,454	1.6	105.9	199,610	87.6
繰 入 金	436,271	406,355	1.8	93.1	389,339	4.4
繰 越 金	1,078,118	1,078,119	4.7	100.0	973,141	10.8
諸 収 入	558,345	544,749	2.4	97.6	588,957	△ 7.5
市 債	3,872,420	3,559,520	15.6	91.9	1,462,460	143.4
歳 入 合 計	22,919,961	22,877,510	100.0	99.8	22,998,122	△ 0.5

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	5,342,968	5,995,717	5,864,899	97.8 %
地 方 譲 与 税	242,700	250,095	250,095	100.0
利 子 割 交 付 金	3,500	3,132	3,132	100.0
配 当 割 交 付 金	19,700	29,837	29,837	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,700	35,518	35,518	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	44,100	109,949	109,949	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	938,600	1,026,906	1,026,906	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,200	21,577	21,577	100.0
地 方 特 例 交 付 金	70,000	97,331	97,331	100.0
地 方 交 付 税	3,679,444	3,770,767	3,770,767	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,670	4,310	4,310	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	79,756	83,047	82,508	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	117,076	125,355	114,796	91.6
国 庫 支 出 金	4,356,467	4,233,490	3,921,650	92.6
県 支 出 金	1,663,676	1,616,495	1,561,466	96.6
財 産 収 入	19,749	19,572	19,572	100.0
寄 附 金	353,501	374,454	374,454	100.0
繰 入 金	436,271	406,355	406,355	100.0
繰 越 金	1,078,118	1,078,119	1,078,119	100.0
諸 収 入	558,345	670,807	544,749	81.2
市 債	3,872,420	3,728,620	3,559,520	95.5
歳 入 合 計	22,919,961	23,681,453	22,877,510	96.6

(ウ) 国民健康保険特別会計

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	906,407	1,179,833	1,017,806	86.3 %
使 用 料 及 び 手 数 料	791	615	615	100.0
県 支 出 金	3,491,658	3,346,317	3,346,317	100.0
財 産 収 入	50	39	39	100.0
繰 入 金	346,888	346,885	346,885	100.0
繰 越 金	170,260	170,260	170,260	100.0
諸 収 入	29,827	25,853	25,280	97.8
国 庫 支 出 金	1,813	1,813	1,813	100.0
歳 入 合 計	4,947,694	5,071,615	4,909,015	96.8

(工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
後期高齢者医療保険料	358,130	357,875	353,933	98.9 %
使用料及び手数料	64	67	67	100.0
繰入金	143,283	143,282	143,282	100.0
繰越金	2,744	2,744	2,744	100.0
諸収入	5,581	5,045	5,045	100.0
歳入合計	509,802	509,013	505,071	99.2

(才) 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
保険料	792,736	879,165	868,109	98.7 %
分担金及び負担金	8,641	8,641	8,641	100.0
使用料及び手数料	150	111	111	100.0
国庫支出金	892,556	851,552	851,552	100.0
支払基金交付金	1,005,661	988,809	988,809	100.0
県支出金	545,133	573,474	573,474	100.0
財産収入	100	71	71	100.0
繰入金	634,645	634,645	634,645	100.0
繰越金	148,839	148,840	148,840	100.0
諸収入	8	1,418	1,418	100.0
歳入合計	4,028,469	4,086,726	4,075,670	99.7

(力) 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
サービス収入	5,922	5,982	5,982	100.0 %
繰越金	76	3,048	3,048	100.0
諸収入	2	1	1	100.0
歳入合計	6,000	9,031	9,031	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は5,995,717千円で、収入額は5,864,899千円、徴収率は97.8%となった。前年度に対して、調定額は0.5%（31,228千円）の減、収入額は0.4%（25,299千円）の減となった。

市民税のうち個人分は1.3%（25,318千円）の減、法人分は15.7%（72,094千円）の増となった。固定資産税は3.5%（102,624千円）の減、軽自動車税は2.8%（4,108千円）の増、たばこ税は6.7%（21,734千円）の増、入湯税は49.1%（4,707千円）の増であった。

（単位:千円）

税 目		令 和 2 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,555,738	2,483,514	97.2 %	△ 8.9 %
内 訳	個 人	2,089,040	2,024,589	96.9	△ 1.0
	法 人	466,698	458,925	98.3	△ 32.4
固 定 資 産 税		2,966,893	2,923,128	98.5	5.0
軽 自 動 車 税		169,227	148,469	87.7	5.7
た ば こ 税		325,496	325,496	100.0	△ 3.2
入 湯 税		9,591	9,591	100.0	△ 50.0
計		6,026,945	5,890,198	97.7	△ 1.9

（単位:千円）

税 目		令 和 3 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,597,051	2,530,290	97.4 %	1.9 %
内 訳	個 人	2,060,268	1,999,271	97.0	△ 1.3
	法 人	536,783	531,019	98.9	15.7
固 定 資 産 税		2,862,720	2,820,504	98.5	△ 3.5
軽 自 動 車 税		174,418	152,577	87.5	2.8
た ば こ 税		347,230	347,230	100.0	6.7
入 湯 税		14,298	14,298	100.0	49.1
計		5,995,717	5,864,899	97.8	△ 0.4

工 地方交付税

令和3年度の普通交付税の決定額は 3,328,021千円、特別交付税は 440,930千円、震災復興特別交付税は 1,816千円となった。

このうち普通交付税は、令和3年度分の地方交付税の総額が増額されたことに伴い、普通交付税の再算定が行われ、令和3年度に限り「臨時経済対策費」と「臨時財政対策債償還基金費」が創設された影響により、前年度に対し 21.3% (584,492千円) の増となった。交付税全体では、前年度に対し19.6% (616,634千円) の増となった。

(単位：千円)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率 D (C/B)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 a	8,863,725	8,591,979	271,746	3.2 %
	基準財政収入額 b	5,535,704	5,844,060	△ 308,356	△ 5.3
	差引交付基準額 (a-b) c	3,328,021	2,747,919	580,102	21.1
	調 整 額 d	0	4,390	△ 4,390	皆減
	交付税額 (c - d) e	3,328,021	2,743,529	584,492	21.3
特 別 交 付 税 f	440,930	407,759	33,171	8.1	
震災復興特別交付税 g	1,816	2,845	△ 1,029	△ 36.2	
計 (e+f+g) h	3,770,767	3,154,133	616,634	19.6	

才 市債

令和3年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(単位：千円)

会計別	目 的	借 入 額	借 入 先
一般会計	総務債	1,811,000	
	庁舎等建設事業債	1,789,600	地方公共団体金融機構
	〔R2繰越〕庁舎等建設事業債	21,400	〃
	農業債	111,700	
	農業農村整備事業債	60,700	財務省財政融資資金
	ふるさと農道整備事業債	51,000	常総ひかり農業協同組合
	土木債	250,300	
	道路舗装維持修繕事業債	41,400	筑波銀行
	道路整備事業債（南部環状線）	12,700	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（市道101号線）	25,900	〃
	道路整備事業債（市道4093号線）	1,600	〃
	江連都市下水路整備事業債	25,400	財務省財政融資資金
	〔R2繰越〕道路整備事業債（南部環状線）	65,200	地方公共団体金融機構
	〔R2繰越〕橋梁整備事業債	28,000	〃
	〔R2繰越〕江連都市下水路整備事業債	11,100	財務省財政融資資金
	〔R2繰越〕地方再生整備事業債	39,000	常総ひかり農業協同組合
	消防債	198,100	
	消防団詰所整備事業債	19,500	茨城県市町村振興協会
	〔R2繰越〕消防団詰所整備事業債	13,700	筑波銀行
	〔R2繰越〕防災行政無線デジタル化事業債	164,900	常総ひかり農業協同組合
	教育債	300,000	
	千代川体育館改修事業債	101,700	常総ひかり農業協同組合
	〔R2繰越〕上妻小学校プール大規模改修事業債	98,700	〃
	〔R2繰越〕小学校校舎トイレ改修事業債	99,600	財務省財政融資資金
	臨時財政対策債	888,420	
	臨時財政対策債	313,486	財務省財政融資資金
	〃	574,934	地方公共団体金融機構
	合 計	3,559,520	

カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、21,379,650千円、対前年度比2.5%（△540,353千円）の減となった。

歳出目的別経費の主な内容として、総務費では、本格化した庁舎建設工事費（1,888,000千円）の他、好調であったふるさと納税を一時基金に積み立てた、ふるさと下妻基金積立（250,000千円）に加え、将来の公債費増に備えるため減債基金積立（450,000千円）などがあったが、前年度の特別定額給付金事業（4,331,510千円）の終了により前年度と比べると28.2%（△1,955,908千円）の減となった。

民生費では、特に新型コロナウイルス感染症対策として実施した、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（272,278千円）や子育て世帯等臨時特別支援事業（631,394千円）、子育て世帯生活支援特別給付金事業（51,758千円）などの増加により前年度比15.2%（+941,130千円）の増となった。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（310,744千円）に要した経費に加え、脱炭素社会の実現を目指して環境アクションプラン推進事業を展開するなど前年度比27.0%（+292,666千円）の増となった。

農業費では、大宝沼地区県営ほ場整備事業に関連した経営体育成関連流動化促進事業補助金（129,430千円）や、水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金（82,625千円）などの実施により前年度比32.0%（+236,883千円）の増となった。

商工費では、新型コロナウイルス感染症対策事業としてプレミアム付商品券発行事業（222,750千円）や事業者応援一時金（15,300千円）などの事業を実施した。

土木費では、道路台帳補正（15,290千円）、路面再生工事（47,069千円）、南部環状線整備事業（142,451千円）などの道路関連経費に加え、昨年度に引き続き、地方再生モデル事業において砂沼遊歩道整備工事（66,083千円）、屋根付多目的広場効果促進工事（31,702千円）を実施したため前年度比2.2%（+35,301千円）の増となった。

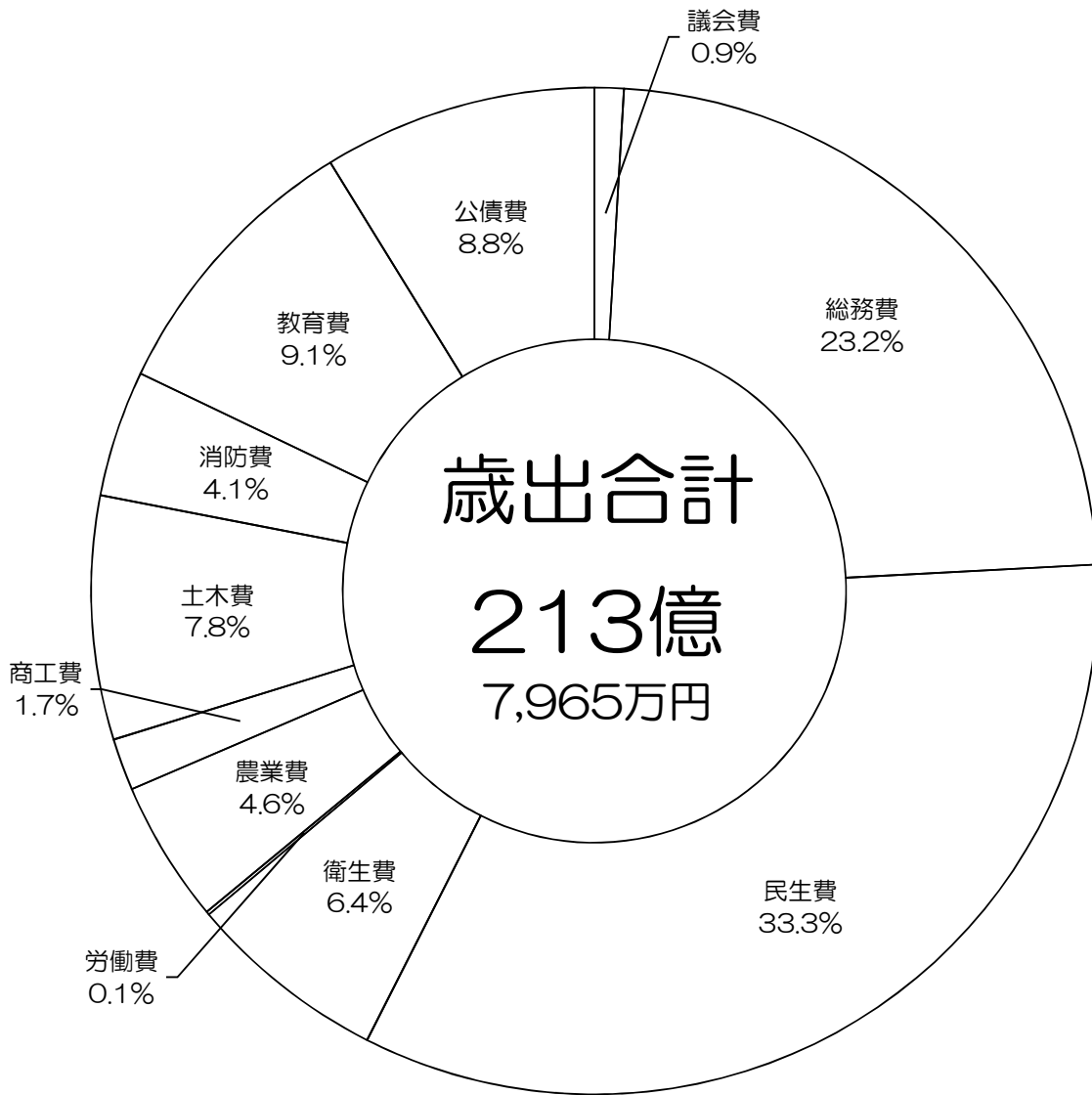
消防費では、防災無線の屋内受信機購入（132,222千円）があったものの、防災行政無線デジタル設備整備工事の減により前年度比13.0%（△129,671千円）の減となった。

教育費では、上妻小学校プール大規模改修事業（148,817千円）や小学校校舎トイレ改修事業（146,509千円）などがあったものの、昨年度の新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用した体育館空調設備設置工事等の減により1.8%（△36,073千円）の減となった。

公債費では、道路整備事業や都市再生整備事業等の元金償還開始による土木債（+24,596千円）、下妻中学校改築や小学校空調設備整備事業等の元金償還開始による教育債（+79,511千円）、臨時財政対策債（+22,579千円）などの元金償還の増加により前年度比6.2%（+109,622千円）の増となった。

決算構成比は、民生費が最も高く33.3%を占めた。次いで、総務費（23.2%）、教育費（9.1%）、公債費（8.8%）、土木費（7.8%）、衛生費（6.4%）であった。

一般会計歳出決算状況



(ア) 予算に対する執行率等

a 一般会計

(単位：千円)

	令和3年度				令和2年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	206,315	199,698	0.9%	96.8%	198,537	0.6%
総務費	5,078,170	4,968,177	23.2	97.8	6,924,085	△ 28.2
民生費	7,659,029	7,122,944	33.3	93.0	6,181,814	15.2
衛生費	1,468,912	1,375,768	6.4	93.7	1,083,102	27.0
労働費	24,569	23,002	0.1	93.6	26,239	△ 12.3
農業費	1,091,937	976,009	4.6	89.4	739,126	32.0
商工費	383,221	356,672	1.7	93.1	388,899	△ 8.3
土木費	1,878,991	1,673,103	7.8	89.0	1,637,802	2.2
消防費	966,969	868,166	4.1	89.8	997,837	△ 13.0
教育費	2,246,650	1,934,768	9.1	86.1	1,970,841	△ 1.8
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	—
公債費	1,881,555	1,881,343	8.8	100.0	1,771,721	6.2
予備費	33,638	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	22,919,961	21,379,650	100.0	93.3	21,920,003	△ 2.5

b 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

	令和3年度				令和2年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	111,701	106,968	2.2%	95.8%	105,382	1.5%
保険給付費	3,404,463	3,266,015	68.8	95.9	2,994,062	9.1
国民健康保険事業費納付金	1,212,232	1,212,229	25.5	100.0	1,267,929	△ 4.4
共同事業拠出金	10	0	0.0	0.0	1	△ 100.0
保健事業費	52,828	45,664	1.0	86.4	31,983	42.8
基金積立金	133,102	107,091	2.3	80.5	78	137,196.2
諸支出金	14,113	10,830	0.2	76.7	7,585	42.8
予備費	19,245	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	4,947,694	4,748,797	100.0	96.0	4,407,020	7.8

c 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	令和3年度				令和2年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	41,390	40,187	8.0%	97.1%	46,914	△ 14.3%
後期高齢者医療広域 連合納付金	457,160	452,805	90.2	99.0	440,504	2.8
保健事業費	6,145	5,441	1.1	88.5	0	皆増
諸支出金	3,380	3,371	0.7	99.7	3,911	△ 13.8
予備費	1,727	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	509,802	501,804	100.0	98.4	491,329	2.1

d 介護保険特別会計

(単位：千円)

	令和3年度				令和2年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	100,748	92,520	2.4%	91.8%	107,255	△13.7%
保険給付費	3,659,400	3,569,506	91.3	97.5	3,482,914	2.5
基金積立金	50,101	50,072	1.3	99.9	36,227	38.2
諸支出金	99,107	98,169	2.5	99.1	60,838	61.4
地域支援事業費	109,837	97,835	2.5	89.1	88,909	10.0
予備費	9,276	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	4,028,469	3,908,102	100.0	97.0	3,776,143	3.5

e 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

	令和3年度				令和2年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	5,922	5,307	100.0%	89.6%	5,625	△5.7%
予備費	78	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	6,000	5,307	100.0	88.5	5,625	△5.7

(3) 市民の負担状況

令和3年度の一般会計歳入決算額 22,877,510千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、5,864,899千円で前年比 0.4%の減となった。

歳入全体では、25.6%を占め、歳入構成比は第1位を占めた。

市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別		決 算 額 (単位：千円)			市民一人当たりの負担額 (単位：円)			増 減 率
		3 年 度	2 年 度	比 較	3 年 度	2 年 度	比 較	
市 民 税		2,530,290	2,483,514	46,776	59,504	57,770	1,734	3.0%
内 訳	個 人	1,999,271	2,024,589	△ 25,318	47,016	47,094	△ 78	△ 0.2
	法 人	531,019	458,925	72,094	12,488	10,675	1,813	17.0
固 定 資 産 税		2,820,504	2,923,128	△ 102,624	66,329	67,996	△ 1,667	△ 2.5
軽 自 動 車 税		152,577	148,469	4,108	3,588	3,454	135	3.9
た ば こ 税		347,230	325,496	21,734	8,166	7,571	594	7.8
入 湯 税		14,298	9,591	4,707	336	223	113	50.7
計		5,864,899	5,890,198	△ 25,299	137,923	137,013	910	0.7
算定基礎となった人口 (3月31日現在) ※住基人口					42,523	42,990	△ 467	△ 1.1

(4) 市債の現在高

令和2年度末現在高21,780,276,070円に対し、令和3年度発行額は3,559,520,000円、償還額は1,761,553,823円で令和3年度末は23,578,242,247円となり、前年度に比べ1,797,966,177円(8.3%)の増となった。

令和3年度末項目別現在高は、下表のとおり。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高 (A)	3年度中の移動		3年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
一 般 会 計				
1 普通建設事業債				
(1) 総務債	638,602,500	1,811,000,000	83,643,000	2,365,959,500
(2) 農業債	524,494,384	111,700,000	52,006,844	584,187,540
(3) 土木債	5,067,698,608	250,300,000	430,625,476	4,887,373,132
(4) 消防債	750,082,856	198,100,000	13,471,428	934,711,428
(5) 教育債	6,594,330,380	300,000,000	453,146,917	6,441,183,463
小計 A	13,575,208,728	2,671,100,000	1,032,893,665	15,213,415,063
2 災害復旧債 B	112,225,000	0	20,237,500	91,987,500
3 その他				
(1) 災害援護資金貸付事業債	18,641,772	0	2,974,862	15,666,910
(2) 上水道事業出資債	31,884,341	0	9,886,901	21,997,440
(3) 減税補てん債	69,915,791	0	21,567,704	48,348,087
(4) 減収補てん債	48,865,000	0	0	48,865,000
(5) 臨時財政対策債	7,923,535,438	888,420,000	673,993,191	8,137,962,247
小計 C	8,092,842,342	888,420,000	708,422,658	8,272,839,684
合計 (A+B+C) D	21,780,276,070	3,559,520,000	1,761,553,823	23,578,242,247

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
（令和3年度普通会計決算）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 552,777千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,775,193千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	総合福祉事業	72,871	0	0	6,975	65,896
	障害者福祉事業	1,065,445	744,991	25,825	101,980	192,649
	高齢者福祉事業	154,666	27,584	17,968	14,804	94,310
	児童福祉事業	2,428,736	1,385,804	102,814	232,468	707,650
	生活保護扶助事業	636,106	494,654	0	60,885	80,567
	小計	4,357,824	2,653,033	146,607	417,112	1,141,072
社会 保険	国民健康保険事業	206,960	148,747	0	19,809	38,404
	介護保険事業	458,996	0	0	43,933	415,063
	後期高齢者保険事業	552,884	74,242	0	52,920	425,722
	小計	1,218,840	222,989	0	116,662	879,189
保健 衛生	疾病予防対策事業	142,962	1,096	7,550	13,684	120,632
	母子衛生事業	47,748	9,623	2,541	4,570	31,014
	医療提供体制確保事業	7,819	0	872	749	6,198
	小計	198,529	10,719	10,963	19,003	157,844
合	計	5,775,193	2,886,741	157,570	552,777	2,178,105

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分		令和3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高		0	561,696	1,368,183	2,679,255	2,155,882	2,228,464
収 入	歳 入						
	地 方 税	483,962	1,565,391	515,540	325,364	527,015	258,299
	地 方 交 付 税	721,038	0	721,038	0	0	782,311
	国 庫 支 出 金	119,350	170,759	283,311	47,014	237,201	270,992
	県 支 出 金	3,209	29,513	2,646	39,099	31,484	35,066
	そ の 他	44,761	236,524	1,260,909	83,716	138,825	416,590
	B 小 計	1,372,320	2,002,186	2,783,444	495,192	934,525	1,763,258
C 一時借入金等借入額							
D 合 計 (B+C)		1,372,320	2,002,186	2,783,444	495,192	934,525	1,763,258
支 出	E 歳 出	810,624	1,195,699	1,472,372	1,018,566	861,943	1,881,237
	F 一時借入金等返済額						
	G 合 計 (E+F)	810,624	1,195,699	1,472,372	1,018,566	861,943	1,881,237
月末残高 (A+D-G)		561,696	1,368,183	2,679,255	2,155,882	2,228,464	2,110,484

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和4年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
2,110,484	967,413	2,087,484	1,471,075	1,541,099	1,045,349	1,323,022	2,472,976	
176,259	327,607	688,509	428,997	232,398	205,450	124,812	5,297	5,864,899
0	781,887	339,879	0	0	424,614	0	0	3,770,767
92,361	309,741	398,074	586,723	308,273	986,033	103,146	8,672	3,921,650
749	32,870	165,516	54,108	42,450	179,734	445,903	499,119	1,561,466
151,841	1,073,448	350,099	180,945	62,005	704,193	1,901,656	1,153,217	7,758,728
421,209	2,525,553	1,942,076	1,250,773	645,127	2,500,025	2,575,517	1,666,305	22,877,510
		1,020,000			340,000			1,360,000
421,209	2,525,553	2,962,076	1,250,773	645,127	2,840,025	2,575,517	1,666,305	24,237,510
1,564,280	1,405,483	3,578,484	1,180,749	1,140,877	2,562,352	1,425,562	1,281,421	21,379,650
							1,360,000	1,360,000
1,564,280	1,405,483	3,578,484	1,180,749	1,140,877	2,562,352	1,425,562	2,641,421	22,739,650
967,413	2,087,484	1,471,075	1,541,099	1,045,349	1,323,022	2,472,976	1,497,860	

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、令和2年度末現在高 4,372,587千円に対し、令和3年度取崩額は 383,452千円、積立額は 972,645千円で、令和3年度末は 4,961,780千円となり、前年度に比べ 589,193千円（13.5%）の増となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、標準的な財政規模（本市の場合、約103億円）の10%～20%の範囲を適切な水準と捉え、当面は同水準を維持しながら災害対応を踏まえ、増額も視野に入れて検討を進める。また、減債基金については、新庁舎建設に伴い今後増加する公債費負担の対応から毎年度、計画的に積み立てていくことにする。

特定目的基金では、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金は入湯税を、ふるさと下妻基金はふるさと納税の寄附金を財源に積み立てた。

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高 (A)	3年度中増減		3年度末現在高 (A) - (B) + (C)	
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
一 般 会 計	財政調整基金	1,360,107	0	250,548	1,610,655
	減債基金	586,147	0	450,034	1,036,181
	特定目的基金	2,426,333	383,452	272,063	2,314,944
	社会福祉事業基金	43,807	0	20	43,827
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	71,524	15,142	14,309	70,691
	ふるさと創生基金	21,674	0	0	21,674
	環境整備保全基金	80,990	7,150	7,462	81,302
	義務教育施設整備事業基金	97,845	0	16	97,861
	地域振興基金	749,361	30,000	127	719,488
	庁舎建設基金	1,001,488	188,160	121	813,449
	ふるさと下妻基金	215,641	143,000	250,008	322,649
	森林環境譲与税基金	5,474	0	0	5,474
小 計	4,372,587	383,452	972,645	4,961,780	
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	464,714	0	107,091	571,805
	介護給付費準備基金	288,924	23,964	50,072	315,032
	小 計	753,638	23,964	157,163	886,837
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	国保出産資金貸付基金	4,000	令和3年4月1日条例廃止		
	土地開発基金	100,000	0	0	100,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	114,000	0	0	110,000
合 計	5,240,225	407,416	1,129,808	5,958,617	

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P56~P59
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
199,698 千円		206,315 千円		6,617 千円	96.8%	206,868 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費 決算額：199,698千円

〔事業の目的〕

担当：議会事務局

市議会議員の広報活動及び議会機能の強化を図り、円滑な議会運営を行うため、各種事業等を実施する。

〔成果の内容〕

03議員活動経費

2,750千円

新型コロナウイルス感染症について、県の定めるステージに対応した対策を講じながら、主な議員活動の場となる以下の会議等を実施した。

- 1 定例会 4回開催 (6月、9月、12月、2~3月)
- 2 全員協議会 8回開催 (4月、5月、7月、8月、9月、10月、11月、2月)
- 3 月例会 7回開催 (4月、5月、7月、8月、10月、11月、1月)
- 4 議会運営委員会 13回開催
- 5 各常任委員会の開催状況
 - (1)総務委員会 5回開催
 - (2)文教厚生委員会 4回開催
 - (3)経済建設委員会 5回開催
- 6 予算特別委員会 6回開催
- 7 決算特別委員会 3回開催
- 8 庁舎等建設に関する調査特別委員会 1回開催
- 9 砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会 3回開催
- 10 議会改革検討委員会 3回開催
- 11 広報広聴委員会 8回開催 議会だより4回発行
- 12 政治倫理推進委員会 2回開催
- 13 オンラインによる行政視察受入れ 1回
長野県安曇野市議会福祉教育委員会からの依頼を受け、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、本市議会ですべて初となるオンラインによる行政視察の受け入れを行った。

(議会部門)

14 各市議会議長会への参加

(1) 県西市議会議長会

- ・ 定例会 2回開催
- ・ 臨時会 1回開催（書面会議）
- ・ 事務局長会議 3回開催

(2) 県市議会議長会

- ・ 定例会 3回開催（うち1回は書面会議）
- ・ 事務局長会議 3回開催
- ・ 議員研修 2回開催（オンラインによる開催）

(3) 関東市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催（書面会議）

(4) 全国市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催（書面会議）
- ・ 地方財政委員会 5回開催（うち3回は書面会議）

04 議会運営経費

7,211千円

議会の各会議等について円滑な運営とその活動を広く公開するために、タブレット端末の導入、議会広報誌「議会だより」の発行業務、会議録作成業務、会議録検索システムの運用業務等、議会運営にかかる経費を支出した。

1 タブレット端末の導入

議会資料の閲覧、スケジュール管理や事務連絡など議会活動のデジタル化の推進及びペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し、運用を開始した。

2 議会だより発行業務

定例会をはじめ議会活動の状況についてお知らせするため、広報誌「議会だより」を年4回（5月、8月、11月、2月の10日）発行している。原稿の校正、写真、レイアウトの決定は広報広聴委員会で行っている。なお、より見やすく親しみやすい誌面にするため、令和4年2月10日発行の229号から全ページをフルカラーにした。発行部数は1回に12,300部（年間49,200部）で、ホームページ上でも閲覧できる。

3 会議録の作成及び会議録検索システムの運用

定例会及び臨時会等本会議について、会議録を作成している。それを市のホームページ上で市議会会議録検索システムとして掲載・運用し、広く一般に公開している。また、令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して、一般質問の録画配信を始めた。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P58~P83
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
4,374,000 千円		4,446,230 千円 うち翌年度繰越 6,273 千円		65,957 千円	98.4%	3,375,430 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●一般管理費 決算額：634,944千円

〔事業の目的〕

秘書事務、職員人件費や各種負担金など、一般事務に必要な管理経費を支出する。

〔成果の内容〕

03人事管理経費 担当：総務課

- 1 職員健康診断、ストレスチェック等
 - (1) 健康診断：職員 155人 会計年度任用職員 186人
 - (2) ストレスチェック：職員 305人 会計年度任用職員 209人
 - (3) 嘱託産業医：職場巡視 4回 健康相談 4回 衛生委員会 1回
- 2 職員派遣研修
 - (1) 自治研修所：10課程 49人
 - (2) 市町村アカデミー：2課程 2人
 - (3) 監督者第一部課程：8人

04総務事務経費 担当：市民協働課

- 1 文書配布業務等
 自治区長等331箇所、市施設・店舗等19箇所に広報印刷物を月2回配送した。 3,960千円

配布物区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
広報しもつま(冊)	12	12	12
おしらせ版(枚)	74	58	61
その他の広報印刷物(冊・枚)	92	34	81
計(冊・枚)	178	104	154

05秘書事務経費 担当：秘書課

- 1 市長交際費 426千円
 市長交際費は、市長のトップセールスを含め、市長が市政の円滑な運営を図るために市を代表して行う外部の個人や団体との交際に要する経費であり、支出内容については市ホームページで公開した。

06財務事務経費 担当：財政課

- 1 財務書類作成支援業務委託料 3,190千円
 統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を開始した。昨年度は令和2年度決算に基づく、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。

(総務部門)

●広報費	決算額：6,021千円
〔事業の目的〕	担当：秘書課
市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。	
〔成果の内容〕	
<u>01広報活動経費</u>	
1 広報しもつま印刷製本業務及び広報しもつま（お知らせ版）発行業務	5,449千円
広報しもつまは、毎月10日に発行している。発行部数は1カ月13,700部（年間164,400部）。原稿作成・校正作業は市で行い、印刷は業者へ委託している。記事の内容は、特集記事や各種行政情報、まちのわだいなどである。記事は、その時期に応じて構成し、見やすさ、読みやすさを特に注意して編集を行った。	
お知らせ版は、毎月10日及び25日に発行しており、発行部数は1号当たり12,500部（年間300,000部）。記事は、主に施策や行事の告知などであり、原稿作成・校正作業・印刷作業の全てを市が行っている。	
この2紙を中心に、紙面による情報発信を行っており、インターネット閲覧環境の有無に関わりなく、市民が市政情報へアクセスできる手段の確保に努めた。	
●財産管理費	決算額：103,781千円
〔事業の目的〕	担当：財政課
本庁舎、第二庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、公共施設全体の適正管理を推進するとともに公有財産利活用に向けた調査を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策を行い職員及び来庁者の感染予防を行う。	
〔成果の内容〕	
<u>01財産管理経費</u>	
1 公有財産管理	2,995千円
市有地等（普通財産）の除草・剪定を年2回程度実施し、生活環境の維持や安全対策を行った。	
2 公有財産利活用調査委託	10,512千円
工業団地への企業進出に伴う周辺環境整備の必要性や民間需要の高まりが予想されることから、地域活性化や移住・定住に向けた市有地の利活用を見据え、旧蚕飼小学校及び旧千代川中学校の跡地に関連する用地測量などを委託した。	
3 公有財産の維持管理	
令和5年度の新庁舎開庁時に予想される駐車場不足の解消のための駐車場整備工事を行った。併せて、防犯対策として駐車場内及び東側車庫に外灯を設置した。	
《主な諸工事》	8,722千円
・03駐車場整備工事	
・第2駐車場外灯設置工事	
・東側車庫外灯設置工事	
<u>02庁舎管理経費</u>	
1 庁舎の適正管理	20,046千円
庁舎の清掃や夜間警備等の業務、並びに消防設備やエレベーター等の法定点検業務を委託し、庁舎の適切な維持管理に努めた。	

(総務部門)

Q3新型コロナウイルス感染症対策経費

7,501千円

庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止を目的とし、非接触で手洗いが可能な自動水栓、及び非接触かつ迅速に発熱者を検知できるサーマルカメラを設置した。

- ・自動水栓設置工事 82箇所（16施設）
- ・タブレット型サーマルカメラ 24基（16施設）

●企画費

決算額：444,955千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

〔成果の内容〕

Q1企画調整費

- 1 全庁業務分析支援業務委託料 15,620千円
市が行う全732事業を対象に、課題解決に向けて、業務量やプロセスをはじめ、実施に要する人員や時間等を可視化することにより、効率的・効果的な事務事業の遂行を妨げている問題・課題を分析し、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR：業務の再構築）による業務の効率化・省力化の推進を目的として実施した。

- 2 常総北線設備整備支援補助金 4,715千円

常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるため、軌道設備を更新する事業を支援した。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。

踏切制御部更新、発条転てつ機の電氣化、CTC(列車集中制御装置)中央・中継装置更新
事業費(総額)84,573千円 ※補助申請時から事業費が増額となったため、申請時の事業費(77,525千円)を基に、算出した額を上限として補助。

負担率	関東鉄道株式会社	15分の2	
	国(国土交通省)	3分の1	
	茨城県	3分の1	
	常総市	6.92979224355063%	} 5分の1
	下妻市	6.08199529776711%	
	筑西市	6.99%	

(均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%)

Q2ふるさと納税推進経費

- 1 ふるさと下妻寄附謝礼 106,377千円

ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。

返礼品数：321点

寄附額が多い品目：

①茨城県産ミルキークイーン12kg	寄附額10,000円/件	寄附額小計：63,670千円
②国産豚肉こま切れ4kg	寄附額10,000円/件	寄附額小計：37,280千円
③下妻名物豚肉のみそ漬け1.4kg	寄附額10,000円/件	寄附額小計：31,690千円

《参考》寄付総額及び寄附件数(過去5年)

令和3年度	：369,745千円	31,012件
令和2年度	：199,610千円	17,366件
令和元年度	：63,296千円	5,647件
平成30年度	：22,019千円	1,746件

(総務部門)

平成29年度： 14,258千円 1,218件

【企業版ふるさと納税】寄附額：4,500千円（5社）

●事業目的： 国際理解の増進や国際感覚の醸成等のため

【クラウドファンディング型ふるさと納税】寄附額：219千円（9人）

●事業目的： 国際交流を通じ子どもたちが国際理解を深め、国際社会で活躍する人材を育成するため

03地域おこし協力隊事業費

1 隊員謝礼 7,450千円

3年間を限度に3大都市圏等から意欲ある人材を受け入れ、定住・定着と、地域力の維持・強化を図った。

謝礼：月額20万円（着任日より日割計算）

(1) R2.6.22～(R3.10～R4.3産休育休) 荒川安莉(都市整備課) 農畜産物を活かした事業の開業

(2) R2.7.1～R4.3.7大竹英理耶(都市整備課) 下妻市を拠点とした多拠点ライフスタイルの確立

(3) R2.11.10～鶴飼成久(企画課) ふるさと納税推進のため地域資源の活用

(4) R3.8.1～宮澤優輝(都市整備課) 伝統文化、特に和楽器を活用した事業開発

04公共交通対策経費

1 市コミュニティバス運行業務委託料 11,805千円

実証運行開始：平成29年1月23日～

運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園

(約10km、7往復・14便/日)

下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績

	利用者(人)	運行経費(千円)	運賃収入(千円)	国庫補助(千円)	委託料(千円)
令和3年度	13,034	17,360	1,898	3,657	11,805
令和2年度	13,121	20,886	1,888	6,363	12,634
令和元年度	18,922	22,643	2,646	6,402	13,595

2 広域連携バス運行業務委託料 17,894千円

実証運行開始：令和2年10月1日～

運行ルート：下妻駅～川島駅(約24km、6往復・12便/日)

筑西・下妻広域連携バス運行実績

	利用者(人)	運行経費(千円)	運賃収入(千円)	国庫補助(千円)	委託料(うち筑西市負担金)(千円)
令和3年度	12,379	26,734	2,388	6,452	17,894(9,095)
令和2年度	5,167	17,012	988	-	16,023(7,503)

3 コミュニティバス短期実証運行業務委託料 8,922千円

実証運行開始：令和3年11月1日～令和4年3月31日

運行ルート：福祉センターシルピア～とよさと病院(約20km、7往復・14便/日)

千代川地区コミュニティバス短期実証運行実績(5か月)

	利用者(人)	運行経費(千円)	運賃収入(千円)	委託料(うち県補助金)(千円)
令和3年度	750	9,061	139	8,922(4,461)

05マイナポイント事業費 ※国：補助率10/10

1 マイナポイント設定支援業務委託料 1,269千円

市役所本庁舎1階市民ホールにマイナポイント申込コーナーを設け、専任の支援員によりマイナポイントの申込支援を行った。

利用者：346人(令和4年2月～3月)

(総務部門)

06オリンピック・パラリンピック推進経費

ブルンジ共和国のホストタウンとして、パラリンピック選手団の事前キャンプを受け入れた。

1 通訳アテンド業務委託料 2,544千円
事前キャンプ期間中の、選手団の通訳及びアテンド業務を行った。

2 事前キャンプ受入業務委託料 3,532千円
事前キャンプ期間中の、選手の宿泊及び滞在に係る業務を行った。

《参考》活動実績

事前キャンプ オリ選手団：新型コロナの影響により中止（7月8日中止決定）

パラ選手団：8月18日～20日（3日間）ピアスパークに滞在。

滞在中には、感染症対策を行った上で歓迎会を実施し、また、同日、別会場とオンラインで結び、市内小学生などとの交流を行った。18日には成田空港から、20日には選手村まで専用バスを借上げ送迎を行った。

事後交流 オリ選手団、パラ選手団ともに、新型コロナの影響により中止

07ドローン活用事業費

シティプロモーションや公共施設の点検、災害時対応等のため、ドローンを活用したまちづくりを推進した。

1 ドローン操縦資格取得負担金 680千円
職員4人が一般社団法人日本ドローン協会認定資格であるUAV2級の操縦資格を取得した。
研修（UAV2級、3級検定試験を含む）：12回

08広域行政経費

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

1 下妻地方広域事務組合負担金 118,905千円
構成：4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）
組合運営費 $42,851千円 \times 42.52\% \div 18,220千円$ （下妻市分）
フィットネスパークきぬ $236,795千円 \times 42.52\% \div 100,685千円$ （下妻市分）

2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 4,159千円
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）
事務費負担金（総額） 27,683千円
均等割（30%） 1,510千円（下妻市分）
人口割（70%） 2,649千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）

●基金費

決算額：972,645千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

財政の健全化を図るため、各条例で定められた年度間の財源不足や災害等に対応するための財政調整基金、市債償還の財源としての減債基金、庁舎建設や教育施設の整備など特定の目的の基金等に決算剰余金及び預金利子を積み立てる。

〔成果の内容〕

01基金積立金

1 決算剰余金及び預金利子を各基金へ積み立てた。主な積立は以下のとおり

(1) 減債基金

450,034千円

市債償還のための財源として積み立てたもの

(総務部門)

(2) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの	14,309千円
(3) 環境整備保全基金 村岡地内の一般廃棄物最終処分場に搬入する自治体からの出損金を積み立てたもの	7,462千円
(4) ふるさと下妻基金 ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの	250,008千円
●電算費	決算額：96,067千円
〔事業の目的〕	担当：総務課
住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。	
〔成果の内容〕	
<u>01電算管理経費</u>	
1 総合行政システム電算使用料 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料	24,331千円
2 財務会計システム使用料 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料	5,676千円
3 グループウェア関連使用料 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料	39,288千円
4 光回線使用料 市の出先機関や小中学校など公共施設22箇所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料	7,713千円
5 いばらきブロードバンドネットワーク負担金 茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金	3,635千円
6 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 番号制度における情報連携において、中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に係る負担金	4,163千円
●公平委員会費	決算額：73千円
〔事業の目的〕	担当：市民協働課
下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。	
〔成果の内容〕	
<u>01公平委員会事務経費</u>	
職員団体の登録に関する委員会を開催した。(公平委員3人)	
●自治区長費	決算額：19,030千円
〔事業の目的〕	担当：市民協働課
自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。	

(総務部門)

〔成果の内容〕

01自治区長活動経費

- | | |
|--|----------|
| 1 区長報酬支払 | 17,840千円 |
| 自治区311及び代表区77の区長に対し、報酬を支払った。 | |
| 2 下妻市自治区長連合会事業 | 1,000千円 |
| 自治区連会報の発行（年2回）、市長との対話集会（各中学校区単位）を実施した。 | |

●交通安全対策費

決算額：7,147千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

警察・交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。
また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。

〔成果の内容〕

01交通安全対策経費

各種キャンペーンを行うとともに夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキの無料配布や交通団体に対して活動の補助を実施した。

- | | |
|--|--------|
| 1 交通安全対策費 | |
| (1) 交通安全対策事業 | |
| ア 反射タスキ購入（中学生・市民無料配布分） | 1,150本 |
| イ 交通白書の作成 | 170部 |
| ウ キャンペーン（交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会
・推進委員協議会協力） | 3回 |
| エ 交通安全教室（交通安全協会・母の会協力） | 15回 |
| ※ 小中学校及び幼稚園においてそれぞれ実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、交通関係団体等の派遣を見合わせるなど人員を制限して行った。 | |
| (2) 交通安全対策工事 | |
| ア カーブミラー | 65 箇所 |
| イ 路面標示 | 16 箇所 |
| ウ 反射板 | 1 箇所 |

●千代川庁舎管理費

決算額：16,563千円

〔事業の目的〕

担当：くらしの窓口課

庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。

〔成果の内容〕

01千代川庁舎管理経費

庁舎及び敷地の環境に気を配り、安全かつ衛生的な環境づくりを行った。

- | | |
|--|---------|
| 1 需用費 | 8,708千円 |
| 灯油代・ガス代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、屋上防水・床タイル等の修繕費を支出した。 | |
| 2 委託料 | 6,283千円 |
| 庁舎清掃・電気保安・受水槽清掃・夜間警備・消防用設備等保守・空調設備保守・灯油タンク清掃漏洩検査・自動ドア保守・電話設備保守・公共用地草刈・庭木剪定等を行った。 | |

(総務部門)

02千代川庁舎南棟管理経費

スクールサポートセンターに通う児童・生徒の安心かつ安全な環境づくりを行った。

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 1 需用費 | 60千円 |
| 灯油代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、火災報知器の修繕費を支出した。 | |
| 2 委託料 | |
| 庁舎清掃・夜間警備・消防用設備等保守・自動ドア保守を行った。 | 571千円 |

●防犯対策費

決算額：15,211千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開して防犯意識の高揚を図る。
また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。

〔成果の内容〕

01防犯対策経費

防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。
また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化の推進、防犯カメラの設置等を行った。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 防犯対策費 | |
| (1) 防犯対策事業 | |
| ア 防犯ボランティア傷害保険料 | 535人分 |
| イ 防犯キャンペーン等 | 7回 |
| ウ 防犯チラシ配布 | 3回 |
| (2) 防犯灯 | |
| ア 新規設置工事等 | 新設35箇所、交換12箇所、移設建替等9箇所 |
| イ LED防犯灯借上料 | 3,138灯 |
| (3) 防犯カメラ | |
| ア 街頭防犯カメラ設置工事（茨城県警察補助金を活用） | 2箇所3台設置 |

●市民協働推進費

決算額：8,757千円

〔事業の目的〕

担当：市民協働課

市民協働のまちづくりを行う市民団体やNPO法人等の活動を支援し、まちの活性化を図るとともに、市民一人ひとりが活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業を展開する。

〔成果の内容〕

01市民協働推進経費

- | | |
|---|------|
| 1 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーク等連絡協議会活動支援 | |
| 「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進並びに下妻市ネットワーク等連絡協議会の活動を支援し、県や市のイメージアップを図った。 | |
| (1) チャレンジいばらき県民運動負担金 | 10千円 |
| (2) 市ネットワーク事業等補助金 | 58千円 |
| 2 市民協働のまちづくり推進事業 | |
| 市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり推進交付金」を交付した。 | |

(総務部門)

団体名	事業内容	交付額(円)
黒駒ふるさとクラブ	黒駒地区の環境整備	55,000
見田西自治区	見田地区の環境整備	100,000
加養1, 2, 3中自治区	加養地区(一部)の環境整備	100,000
神明自治区	神明世代間交流	40,000

3 地域集会施設整備費補助事業 726千円
唐崎転作促進研修センター(大規模改修)

4 自治総合センターコミュニティ助成事業 4,900千円
地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、(一財)自治総合センターが助成を行った。

事業名	団体名	事業内容	助成額(円)
一般コミュニティ	若柳第二自治区	祭備品の購入	2,500,000
一般コミュニティ	原北自治区	集会所備品の整備	2,400,000

02男女共同参画推進経費

1 男女共同参画推進事業
第3次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりの推進、並びに、第4次下妻市男女共同参画推進プランを策定した。

男女共同参画推進委員会委員報酬 100千円
男女共同参画推進事業賞賜金 120千円
男女共同参画意識調査郵便料 294千円
第4次下妻市男女共同参画推進プラン策定業務委託料 1,914千円

03結婚支援事業経費

1 結婚支援事業
若者が理想の相手に出会い結婚できるよう、いばらき出会いサポートセンター入会の補助、並びに、婚活を支援するいばらき出会いサポートセンターの活動を支援した。

一般社団法人いばらき出会いサポートセンター負担金 59千円
いばらき出会いサポートセンター入会補助金 90千円

04文化施設調査事業費

1 文化施設調査事業
市民文化会館、下妻公民館両施設のあり方について、庁内関係課で検討を行った。 26千円

●庁舎等建設事業費 決算額：2,011,688千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

老朽化した市庁舎と保健センターを集約化・複合化し、さらに防災拠点の強化や環境負荷の低減等を目指すことで、持続可能かつ市民に親しまれる庁舎等を整備する。

〔成果の内容〕

01庁舎等建設事業費

1 実施設計業務(継続費 R2~R3) 70,000千円
下妻市庁舎等整備工事設計施工一括発注プロポーザルにより選定された事業者が実施設計を行い、スケジュールどおり令和3年12月に本工事に着工した。

(総務部門)

- | | | |
|---|--|-------------|
| 2 | 発注者支援（CM）業務（継続費 R2～R5）
庁舎等整備工事を円滑に進行させるため、本市が行う下妻市庁舎等整備工事の実施設計から工事竣工までの業務に関して、CM業者が直接的又は間接的に発注者支援を行っている。
・ CMとは、建築の専門家が技術的中立性を保ちつつ発注者の補助者となって設計の検討、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行う手法 | 23,760千円 |
| 3 | 庁舎建設工事（継続費 R3～R5）
下妻市庁舎等整備工事設計施工一括発注プロポーザルにより選定された事業者が、令和5年5月の新庁舎開庁、令和5年10月の全体工事竣工に向けて工事を行っている。 | 1,888,000千円 |
| 4 | 庁舎建設予定地の物件移転補償
庁舎建設に必要な用地を確保するために、令和2年度に地権者と土地売買契約及び物件移転補償契約を締結し移転が完了した。
・ 契約件数 2件 | 22,611千円 |

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税费	決算書	P82~P89
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
313,574 千円		326,599 千円		13,025 千円	96.0%	335,646 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●賦課費	決算額：69,541千円
〔事業の目的〕	担当：税務課
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。	
〔成果の内容〕	
<u>01賦課事務経費</u>	
※課税状況等の成果は資料編P122~P124に記載	

●徴収費	決算額：30,373千円
〔事業の目的〕	担当：収納課
新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。	
〔成果の内容〕	
<u>01徴収事務経費</u>	
徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納や電子決済収納など、納税環境の整備を図っている。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談、その結果に基づく分割納付の受入により滞納額削減に取り組んでいる。何の反応もない方や分納が守られない時は財産調査を行い、納税資力があつた場合には財産差押による滞納処分を、納税資力がなかつた場合は執行停止を行い、滞納整理を進めている。	
※徴収率等の成果は資料編P124~P125に記載	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P88~P93
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
189,525 千円		199,381 千円		9,856 千円	95.1%	190,547 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：166,360千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

02戸籍住民基本台帳事務経費

令和4年3月末現在で、下妻市における住基人口は42,523人、世帯数は17,429世帯である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住民の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	出入国在留管理庁通知	その他の住民異動届	計
2年度	244	485	1,476	1,380	660	140	76	1,461	1,574	1,163	8,659
3年度	252	545	1,383	1,409	651	153	56	1,396	1,805	1,000	8,650

※ 「出入国在留管理庁通知」は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、出入国在留管理庁から送付される通知に基づき住民異動届の処理を実施した件数

※ 「その他の住民異動届」は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計
2年度	件数	6,292	5,082	28	15	91	11,960
	金額	2,831,400	3,811,500	9,800	4,500	31,850	6,824,650
3年度	件数	6,086	5,732	69	18	155	12,576
	金額	2,738,700	4,299,000	24,150	5,400	57,400	7,279,450

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲覧	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	計
2年度	件数	18,459	780	62	13,075	695	457	33,719
	金額	5,591,600	234,000	18,600	3,912,800	521,250	457,000	10,792,550
3年度	件数	18,603	912	122	12,386	685	421	33,349
	金額	5,385,500	273,600	36,600	3,562,000	513,750	421,000	10,258,450

※ 「その他」は、改葬許可、独身証明書等

※ 住民票の写し、印鑑登録証明の件数・金額はコンビニ交付発行分を含む。(1件200円)

コンビニ交付発行分 住民票の写し 1,954件 390,800円 印鑑登録証明書 1,538件 307,600円

(総務部門)

3 外国人住民登録の状況

国籍別登録者数

(単位：人)

	フィリピン	ベトナム	ペルー	スリランカ	中国	ブラジル	タイ	カンボジア	インドネシア	パキスタン	その他	計
2年度	371	439	316	147	165	149	88	101	78	76	304	2,234
3年度	384	365	311	166	150	146	89	78	75	72	311	2,147

※ 「その他」は、バングラデシュ、インド、台湾、ミャンマー、韓国等

※ 令和3年度の全住民登録に対する外国人の割合は5.0%

03個人番号カード普及促進事業費

マイナンバーカード(個人番号カード)の取得促進を図るため、市民を対象とした大型店舗等での申請キャンペーンや、企業に出向き従業員を対象とした出張申請を実施し、申請時に1人2,000円の商品券等を進呈した。

マイナンバーカードの交付状況については、令和4年3月末現在で交付件数15,905件、人口に占める交付割合36.9%となっている。

1 マイナンバーカード交付実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付数	452	409	1,700	4,804	5,727

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカードの交付を開始。マイナンバーカードについては、初回無料交付。

2 申請サポート・出張申請実績 ()は申請対象者

イオン下妻店(市民) 364人

道の駅しもつま(市民) 177人

企業(従業員) 8事業所 130人

申請キャンペーン・出張申請進呈品(商品券等)

1,394千円

申請キャンペーンチラシ・ポスター代

132千円

3 個人番号カード交付事務支援システム使用料

1,045千円

4 申請用備品購入(出張申請用モバイルプリンター)

61千円

04証明書コンビニ交付事業費

マイナンバーカードを活用してコンビニ等に設置してあるマルチコピー機で住民票の写しなどの証明書が取得できる「コンビニ交付」を令和3年3月1日より開始。庁内にもマルチコピー機を設置していることから市民の利便性向上が図られている。

コンビニ交付委託料

409千円

行政証明書交付サービスシステム管理委託料

185千円

コンビニ交付システム使用料

3,368千円

コンビニ交付運営負担金

2,219千円

05キャッシュレス決済導入事業費

証明書手数料支払いにおける感染症防止対策として、キャッシュレス決済と自動釣銭機を備えたレジスターを令和3年12月より導入した。

通信回線整備工事

93千円

レジスター購入費(1台)

1,999千円

(総務部門)

●戸籍住民基本台帳電算費

決算額：23,165千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

01戸籍住民基本台帳電算経費

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。また、戸籍システムのクラウド化により、戸籍情報に係るデータ管理の安定運用を図っている。

デジタル手続法改正による関連法改正に伴う住民基本台帳及び戸籍システムの改修を行った。

1 委託料	3,241千円
住民マスター更新料等	
住民基本台帳システム改修委託料	
戸籍副本データ管理システム改修委託料	
2 使用料及び賃借料	19,437千円
住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 他）	
住基システムソフト使用料	
住基ネットシステムハード賃借料（住基ネットシステム：本庁舎3台 千代川庁舎1台 他）	
戸籍クラウド使用料	
戸籍クラウドネットワーク使用料	
戸籍クラウドハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 他）	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P92~P99
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
58,494 千円		71,692 千円		13,198 千円	81.6%	80,259 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●諸選挙費					決算額：49,996千円	
〔事業の目的〕					担当：総務課	
各種選挙について公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。						
〔成果の内容〕						
01衆議院議員総選挙費					24,639千円	
(1) 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査（令和3年10月31日執行）						
茨城県第1区			茨城県第7区			
小選挙区選出議員選挙			小選挙区選出議員選挙			
当日有権者数 27,560人 ※			当日有権者数 7,082人 ※			
投票者数 13,804人			投票者数 3,799人			
投票率 50.09%			投票率 53.64%			
比例代表選出議員選挙			比例代表選出議員選挙			
当日有権者数 27,560人 ※			当日有権者数 7,082人 ※			
投票者数 13,805人			投票者数 3,799人			
投票率 50.09%			投票率 53.64%			
最高裁判所裁判官国民審査			最高裁判所裁判官国民審査			
当日有権者数 27,553人			当日有権者数 7,080人			
投票者数 13,786人			投票者数 3,799人			
投票率 50.03%			投票率 53.66%			
※在外選挙人含む						
02県知事選挙費					19,661千円	
(1) 茨城県知事選挙（令和3年9月5日執行）						
当日有権者数 34,435人						
投票者数 12,186人						
投票率 35.39%						
03市長選挙費					5,696千円	
(1) 下妻市長選挙（令和4年3月27日執行）						
無投票						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P98~P101
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
13,867 千円		15,510 千円		1,643 千円	89.4%	16,810 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●統計調査総務費					決算額：12,301千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会や下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>02統計調査総務事務経費</u>						
1 下妻市統計事務協議会補助金					200千円	
会員数 148人 統計調査員の登録・確保及び行政施策等に対し必要な統計調査への協力を行い、統計思想の普及向上を図った。						
●諸統計費					決算額：1,566千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。						
〔成果の内容〕						
<u>01経済センサス調査費</u>						
全産業分野の経済活動を明らかにするため、すべての事業所・企業を対象として調査を実施した。						
1 報酬					1,156千円	
(1) 経済センサス-活動調査指導員：2人 報酬額：111,640円 (2) 経済センサス-活動調査調査員：26人 報酬額：1,044,290円						
<u>02その他統計事業</u>						
1 消耗品費					33千円	
学校基本調査：市内の小中学校、幼稚園、認定こども園、計21施設対象 統計調査員確保対策事業：令和3年度新規調査員33人登録						

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P100~P117
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,504,782 千円		3,870,043 千円 うち翌年度繰越 245,406 千円		119,855 千円	90.6%	3,173,294 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会福祉総務費

決算額：801,769千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を活用し、自立した生活を送らせることを目的とする。

〔成果の内容〕

地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。

生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う子どもの学習・生活支援事業を実施した。

02社会福祉総務事務経費

1 社会福祉団体の補助育成事業

(1) 社会福祉協議会補助金

事務局長(嘱託)1人 専任職員6人 パート2人 計9人分 45,392千円

(2) ボランティアセンター運営補助金

ボランティアサークル25団体 ボランティア総数525人 1,950千円

(3) 民生委員児童委員協議会補助金

地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人 5,832千円

03生活困窮者自立支援事業費

1 生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立相談支援事業 252人 4,779千円

生活困窮者住居確保給付金 16人 1,837千円

子どもの学習・生活支援事業 11人 150千円

05新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

13,039千円

新型コロナウイルス感染症による生活困窮者対策として、これまでは茨城県社会福祉協議会の総合支援資金等の貸付により対応してきたが、貸付を利用しても生活に困窮している世帯に対して、経済的な自立生活につなげることを目的に、求職活動等を条件として「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。

1 扶助費

11,340千円

単身世帯 75件

2人世帯 12件

3人以上世帯 22件

06住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

272,278千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として1世帯当たり10万円を支給した。

(民生部門)

1 扶助費		269,400千円
非課税確認書	2,653件	
非課税申請書	27件	
家計急変	14件	

●高齢福祉費

決算額：746,231千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に資する。

〔成果の内容〕

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

1 委託事業

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 緊急通報システム端末機器保守点検 | 157台分 |
| (2) 福祉センター管理 | 2施設（シルピア、砂沼荘） |
| (3) 在宅福祉サービスセンター運営事業 | 利用者数55人 |
| (4) ひとりぐらし愛の定期便事業 | 1回当たり平均配布者数421人 |
| (5) ふれあいサロン運営事業 | 「ぷらっとほーむ」利用者数延べ4,028人 |
| (6) 買物支援事業 | 移動スーパー運行 市内49箇所停留 |

2 補助事業

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 | 利根老人ホーム及び緊急通報システム分 |
| (2) 老人クラブ育成補助 | 11クラブ（220人） |
| (3) 下妻地方広域シルバー人材センター補助 | 専任職員2人 嘱託職員5人 会員数251人 受注件数3,409件 就業延べ人数24,011人 |
| (4) 遺族会補助 | 活動費200千円 |

3 扶助事業

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| (1) 老人保護措置扶助 | 令和4年3月末入所者数6人（1施設） |
| (2) はり・きゅうマッサージ施術扶助 | 利用者数350人 交付枚数3,990枚 |
| (3) 高齢者祝金（80歳到達者） | 1人当たり5,000円 贈呈者数388人 |
| (4) ねたきり老人等福祉手当 | 1人当たり月額3,000円 受給者数223人 |
| (5) 緊急通報体制等整備扶助 | 新規設置台数10台 令和4年3月末現在設置台数170台 |
| (6) 介護保険利用料金助成 | 在宅サービス利用者数38人 |
| (7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業 | 利用者数875人 交付枚数20,028枚 |
| (8) ねたきり高齢者等介護慰労金 | 1人当たり年間30,000円 受給者数214人 |

4 繰出金（介護保険特別会計へ）

610,681千円

●国民年金費

決算額：16,176千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

〔成果の内容〕

窓口での資格取得時の納付督促や年金保険料の免除・納付猶予や学生納付特例制度などの年金制度の案内や相談等を行った。また年金制度を広く周知するため、市広報誌やホームページへの掲載を行った。

(民生部門)

1 被保険者の推移 (単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比
第1号被保険者	5,128	5,166	4,968	96.2%
第3号被保険者	2,148	2,039	1,958	96.0%
合計	7,276	7,205	6,926	96.1%

2 納付率と免除率の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比
納付率 ^(1号被保険者)	65.2%	66.2%	68.1%	102.9%
免除率	38.5%	39.1%	40.1%	102.6%
免除の内訳(人)				
法定免除	311	339	332	97.9%
申請免除	全額	780	800	104.5%
	3/4	76	90	86.7%
	半額	56	46	97.8%
	1/4	32	17	182.4%
納付猶予	228	246	253	102.8%
学生納付特例	483	470	419	89.1%
合計	1,966	2,008	1,994	99.3%

3 国民年金受給状況の推移

区分	令和2年度		令和3年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,819	7,704,138	11,925	7,830,020	100.9%	101.6%
障害年金	628	541,704	653	563,599	104.0%	104.0%
寡婦年金	17	7,390	18	7,328	105.9%	99.2%
遺族年金	62	49,163	65	50,901	104.8%	103.5%
合計	12,526	8,302,395	12,661	8,451,848	101.1%	101.8%

●障害福祉費

決算額：999,134千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

「ともに支えあう 障害のある人にもない人にもやさしいまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

〔成果の内容〕

令和4年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,279人、知的障害者は417人、精神障害者保健福祉手帳所持者は267人、自立支援医療（精神通院）受給者は580人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を引き続き実施した。また、障害者及び介護者の負担軽減のため、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等を引き続き実施した。

01 障害福祉事務経費

(1) 難病患者福祉手当	受給者	298人	8,790千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者	149人	2,234千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者	36人	1,143千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			11,270千円
	特別障害者手当	受給者 27人	
	障害児福祉手当	受給者 19人	
	経過的福祉手当	受給者 1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者	10人	2,430千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者	87人	2,082千円

(民生部門)

02障害者自立支援給付事業費

1 障害者自立支援給付		
(1) 施設入所支援	利用者 53人	89,203千円
(2) 居宅介護	利用者 25人	15,416千円
(3) 重度訪問介護	利用者 4人	21,948千円
(4) 療養介護	利用者 7人	22,525千円
(5) 生活介護	利用者 117人	276,987千円
(6) 短期入所	利用者 20人	3,480千円
(7) 共同生活援助	利用者 70人	124,791千円
(8) 自立訓練（機能・生活訓練）	利用者 7人	9,188千円
(9) 就労移行支援	利用者 20人	18,599千円
(10) 就労継続支援（A型・B型）	利用者 A型 20人 B型 115人	28,534千円 147,232千円
(11) 計画相談支援	利用者 304人	9,247千円
(12) 補装具費給付（購入・修理）	件数 69件 （購入45件 修理24件）	9,191千円
2 障害者自立支援医療（更生・育成・療養介護医療）		
(1) 更生医療	利用者 8人	19,343千円
(2) 育成医療	利用者 6人	
(3) 療養介護医療	利用者 7人	
3 障害児通所給付		
(1) 放課後等デイサービス	利用者 62人	110,205千円
(2) 児童発達支援	利用者 23人	20,840千円
(3) 障害児相談支援	利用者 85人	3,167千円

03障害者地域生活支援事業費

1 地域生活支援事業		
(1) 移動支援	利用者 11人	458千円
(2) 日中一時支援	利用者 49人	9,460千円
(3) 訪問入浴	利用者 5人	1,980千円
(4) 日常生活用具給付	件数 1,000件	8,935千円

●医療福祉費

決算額：329,712千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

妊産婦・小児・ひとり親家庭の母子及び父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。

〔成果の内容〕

妊産婦・小児について、上記に加え次に掲げる市単独事業による医療費の助成を行い、子育て支援の充実に努めた。

- (1) 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成による医療費の無償化
- (2) 中学生及び高校生の外来分医療費の一部負担金の助成

※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P127～P128に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P116~P129
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,902,667 千円		3,051,537 千円 うち翌年度繰越 1,500 千円		147,370 千円	95.1%	2,289,546 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：2,726,313千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

地域・家庭における子育ての環境が大きく変化するなかで、「第2期下妻市子ども・子育て支援事業計画」と「第3次下妻市次世代育成支援対策行動計画」を一体的に策定した「第2期下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」(令和2年度～令和6年度)に基づき事業を推進する。

〔成果の内容〕

01児童福祉総務事務経費

- 1 利用者支援事業（利用者支援員1人配置）受付件数 876件
- 2 家庭児童相談（家庭相談員2人配置） 相談件数 1,183件（実348件）
- 3 子どもの遊び場運営費補助 53箇所 795千円
- 4 出産育児応援給付金 11,550千円
受給者 229人 対象児童数 231人

02子ども・子育て支援事業費

- 1 学童保育事業委託（18クラブ） 85,527千円

区分	利用児童数 (月平均)人	開催日数 日	委託料 千円	賃料・送迎加算等 千円	感染症対策等加算 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	29	253	3,324		211
下妻小学校児童保育クラブ第2	26	250	3,324		165
ひまわり学童クラブ	23	264	4,100	780	319
ひまわり第2学童クラブ	21	264	4,050	780	358
いずみ学童クラブ	29	256	4,072		204
やはた学童クラブ	36	251	4,205		424
第二やはた学童クラブ	36	251	4,205		429
騰波ノ江小学校学童クラブ	37	251	3,972		1,109
もみの木学童クラブ	22	290	4,331		218
もみの木第2学童クラブ	34	290	4,675		328
総上小学校児童保育クラブ	47	250	4,102	2,139	390
豊加美学童クラブとよっこ園	29	259	4,208		182
豊加美学童クラブ第2とよっこ園	20	259	3,453		396
プレールアフタースクールクラブ	34	289	4,843		477
プレール第2アフタースクールクラブ	26	288	4,626		397
宗道小学校児童保育クラブ	36	250	4,145	1,320	292
宗道小学校第二児童保育クラブ	32	253	3,821		575
大形小学校児童保育クラブ	41	272	4,244		334
計	558		73,700	5,019	6,808

(民生部門)

2 保育委託（私立保育園、市外保育園等）

693,818千円

区 分	構成人数						計 人
	園長	副園長	保育士	看護師	調理員	用務事務	
	人	人	人	人	人	人	
法泉寺保育園	1	1	32	1	5	3	43
大宝保育園	1	0	22	1	4	1	29
西原保育園	1	0	14	1	2	2	20
もみの木保育園	1	1	16	1	4	5	28
大和保育園	1	0	13	1	2	0	17
市外保育園（16園）							

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計 人	入所児童数（年間延数）				実数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
法泉寺保育園	18	75	49	91	233	204	911	591	1,097	2,803
大宝保育園	11	36	25	41	113	105	436	304	508	1,353
西原保育園	8	29	18	27	82	89	344	216	323	972
もみの木保育園	10	28	18	31	87	86	339	235	371	1,031
大和保育園	8	21	14	20	63	63	249	166	245	723
市外保育園（16園）	13	27	6	14	60	87	301	74	162	624
計	68	216	130	224	638	634	2,580	1,586	2,706	7,506

区 分	保育委託料 千円	一時預かり （保育所） 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
法泉寺保育園	211,877	44	300		1,630
大宝保育園	113,605	25	300	1,546	843
西原保育園	98,091		300		
もみの木保育園	100,107	6	300	580	647
大和保育園	82,932			708	550
市外保育園（16園）	78,920				507
計	685,532	75	1,200	2,834	4,177

3 地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育）

30,808千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 （3月1日実数）		実数計 人	入所児童数 （年間延数）		延数計 人
	管理者	保育士	保育助手	看護師	調理員		0歳児	1-2歳児		0歳児	1-2歳児	
	人	人	人	人	人		人	人		人	人	
もみの木ルイズ	1	5	6	0	1	13	3	11	14	34	137	171
小友家庭保育ルーム	0	3	1	0	0	4	1	4	5	6	48	54

区 分	保育委託料 千円	乳児等 保育 千円
もみの木ルイズ	22,776	281
小友家庭保育ルーム	7,704	47

4 ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会）

2,700千円

会員数 利用会員 344人 協力会員 25人
両方会員 1人 延べ活動累計 754件

(民生部門)

5 子育て支援拠点事業委託 (2施設3箇所)

14,324千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
あうるくらぶ	976	909	6,220
もみの木ふれあい広場	1,753	1,753	6,220
出張型子育て支援センター	182	172	1,884

6 多子世帯保育料軽減事業費補助金

18,988千円

対象児童実数 80人 (内訳: 第2子 28人 第3子以降 52人)
延児童数 789人

7 民間保育所等副食費補助金

4,294千円

対象児童数 延べ5,316人
(内訳: 市内 4,308人/8施設 市外 1,008人/17施設)

8 施設型給付 (私立幼稚園、認定こども園)

262,478千円

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	副園長 人	教諭 人	補助員 人	調理員 人	用務事務 人	
下妻小友幼稚園	1	1	4	/	/	/	6
認定こども園下妻いずみ幼稚園	1	/	15	2	1	3	22
認定こども園ふたば文化	1	1	14	1	4	2	23
市外幼稚園、認定こども園 (16園)	/	/	/	/	/	/	/

区 分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
	下妻小友幼稚園	/	/	13		18	31	/	/	
認定こども園下妻いずみ幼稚園	/	7	27	53	87	/	65	319	636	1,020
認定こども園ふたば文化	/	0	43	82	125	/	0	512	962	1,474
市外幼稚園、認定こども園 (16園)	0	0	33	72	105	0	75	387	846	1,308
計	0	7	116	225	348	0	140	1,354	2,652	4,146

区 分	施設型給付費 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	乳児等 保育 千円
下妻小友幼稚園	27,101	/	/
認定こども園下妻いずみ幼稚園	75,346	/	/
認定こども園ふたば文化	89,551	/	/
市外幼稚園、認定こども園 (16園)	70,055	242	183
計	262,053	242	183

9 施設等利用給付費 (幼児教育無償化)

8,869千円

区 分	利用児童数 人	対象施設数 箇所	給付額 千円
幼稚園 (新制度未移行)	95	1	2,442
認可外保育施設	12	1	10
預かり保育事業	1,203	8	6,417

(民生部門)

10 施設整備事業

21,639千円

区 分	施設名	補助対象経費 千円	補助額 千円	補助割合
民間社会福祉施設整備費補助金	大和保育園	28,414	21,309	国2/3、市1/12
認定こども園施設整備補助金	ふたば文化	440	330	国1/2、市1/4

03児童手当支給経費

1 児童手当 (R3.4~R4.3支給 延児童数)

620,745千円

区 分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0~3歳未満	6,538	10,480	1,763
3歳~中学生	37,683		

04ひとり親家庭支援給付経費

1 児童扶養手当 (R4.3月末現在)

187,445千円

受給資格対象者 432人

(内訳: 全部支給181人 一部支給173人 全部停止78人)

2 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 (R4.3月末現在)

1,726千円

受給者 2人 (内訳: 課税世帯1人 非課税世帯1人)

05子育て世帯生活支援特別給付金事業費

コロナ禍の影響が長期化するなか、低所得の子育て世帯に対し、国の緊急支援策として、児童1人あたり5万円の生活支援特別給付金を支給した。

1 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)

29,100千円

受給者 388人 対象児童数 582人

(うち第2子以降の児童数 194人)

2 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)

19,550千円

受給者 231人 対象児童数 391人

(内訳) 積極支給 (受給者 216人 対象児童数 366人)

非課税世帯 (受給者 7人 対象児童数 8人)

家計急変世帯 (受給者 8人 対象児童数 17人)

06新型コロナウイルス感染症対策経費

感染拡大を防止するため、子ども用マスク、消毒液購入のほか、事業継続のためのかかり増し経費等の補助など必要な財政支援を行った。

1 保育環境改善等事業補助金

3,100千円

私立保育園 500千円×5園、地域型保育 300千円×2施設

2 放課後児童クラブ等感染症対策支援事業補助金

7,300千円

放課後児童クラブ 400千円×15クラブ、300千円×1クラブ、100千円×1クラブ
支援センター、うえるきっず 300千円×3施設

07子育て世帯等臨時特別支援事業

コロナ禍の影響が長期化するなか、子育て世帯の生活を支援するため、国の予備費及び補正予算により、児童1人あたり10万円 (先行給付 5万円 + 追加給付 5万円) の臨時特別給付金を支給した。

(民生部門)

- 1 子育て世帯臨時特別給付金 628,500千円
 受給者 4,100人 対象児童数 6,285人
 (児童数内訳) 中学生以下 4,983人、高校生 1,168人、新生児 134人

08低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業 (県単独)

コロナ禍の影響が長期化するなか、児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、茨城県独自事業として、児童1人あたり5万円の生活支援特別給付金を支給した。

- 1 ひとり親世帯への生活支援特別給付金 29,200千円
 受給者 390人 対象児童数 584人
 (うち第2子以降の児童数 194人)

09保育士等処遇改善臨時特例事業

コロナ禍の影響が長期化するなか、最前線で働く保育園、放課後児童クラブ等の職員に対して、令和4年2月から3月までの期間において、3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行った。

- 1 保育士等処遇改善臨時特例交付金 3,822千円
 私立保育園 5園、認定こども園・私立幼稚園 3園、地域型保育施設 2園
 対象職員数 183人
- 2 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 322千円
 放課後児童クラブ 18クラブ
 対象職員数 77人

●児童福祉施設費 決算額：176,354千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

少子化が進むなか、核家族の進行・共働きの増加や就労形態などに伴う多様な保育ニーズに対応する事が必要であり、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

〔成果の内容〕

02下妻保育園運営経費 45,174千円

区分	構成人数(人)						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員等	
下妻保育園	1	4	8	1	2	1	17

区分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
下妻保育園	4	22	19	34	79	36	263	228	413	940

03きぬ保育園運営経費 51,016千円

区分	構成人数(人)						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員等	
きぬ保育園	1	6	7	1	2	1	18

(民生部門)

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
きぬ保育園	0	28	19	44	91	0	338	220	528	1,086

04新型コロナウイルス感染症対策経費

1 感染防止用物品の配備

1,000千円

公立保育園 500千円×2園

アルコール消毒液、ハンドソープ、抗原検査キット、保育士清掃用エプロン等

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P128~P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
715,425 千円		729,909 千円		14,484 千円	98.0%	696,954 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費 決算額：90,415千円

〔事業の目的〕

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

02生活保護総務事務経費

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：442件（うち生活相談：331件 その他の相談：111件）
 生活保護申請ケース：53件
 生活保護適用ケース：50件

●扶助費 決算額：625,010千円

〔事業の目的〕

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

01生活保護扶助費

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

1 生活保護事業

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被保護世帯（3月現在）	283世帯	265世帯	254世帯
被保護人員（3月現在）	320人	308人	293人
被保護世帯（年間平均）	273世帯	261世帯	251世帯
被保護人員（年間平均）	313人	302人	290人

令和4年3月末現在の下妻市の保護率 7.63% ※%（パーミル）とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	256人分（年間平均）	151,194千円
(2) 教育扶助費	3人分（年間平均）	320千円
(3) 住宅扶助費	245世帯（年間平均）	77,298千円
(4) 介護扶助費	88人分（年間平均）	28,252千円
(5) 医療扶助費	274人分（年間平均）	362,058千円
(6) 生業扶助費	4人分（実人数）	543千円
(7) 葬祭扶助費	16人分（実人数）	2,684千円
(8) 就労自立給付金	3人分（実人数）	87千円
(9) 施設事務費	1人分（実人数）	2,257千円
(10) 日常生活支援委託事務費	2人分（実人数）	318千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P130~P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
70 千円		7,540 千円		7,470 千円	0.9%	7,540 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●災害救助費						決算額：70千円 担当：福祉課
〔事業の目的〕 火災や自然災害などの災害に対して応急的に必要な救助等を行うことで、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。						
〔成果の内容〕						
<u>01災害救助経費</u>						
1 下妻市災害見舞金事業						70千円
		住宅全焼	50千円×1件			
		住宅半焼	20千円×1件			
		非住家全焼・半焼	10千円×0件			

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P130~P143
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
633,641 千円		719,687 千円		86,046 千円	88.0%	373,457 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健衛生総務費

決算額：119,034千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

市民の健康づくりの推進を図り、総合的な保健サービスの提供ができるよう体制を整えると共に、市民に対する救急医療体制の確保を図る。

〔成果の内容〕

02保健衛生総務事務経費

1 献血推進事業

実施回数 24回 200ml採血者 59人 400ml採血者 773人

03地域医療対策経費

1 休日在宅当番医委託料

休日における救急患者の医療を確保するため、医師会の協力を得て、市内17医療機関の当番制により診療を実施した。

月別受診状況

(単位：人)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
受診者数	78	85	38	95	52	53	34	49	79	86	49	45	743
市内受診者数	44	59	27	62	35	40	25	31	50	53	36	31	493

年間診療日数 70日

1日あたり受診者数 10.6人

2 小児救急医療輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の4病院が、輪番制により休日及び夜間における小児重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

病院名	受診者数	市内受診者数
茨城西南医療センター病院	2,011	51
古河赤十字病院	531	3
友愛記念病院	353	6
古河総合病院	142	0

(単位：人)

3 病院群輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の8病院が、輪番制により休日及び夜間における重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

病院名	搬送者数	市内搬送者数
平間病院	274	206
古河赤十字病院	1,052	2
友愛記念病院	1,283	10
ホスピタル坂東	287	5
木根淵外科胃腸科病院	285	3
茨城西南医療センター病院	2,965	101

(単位：人)

(衛生部門)

古河総合病院	1,220	0
つるみ脳神経病院	270	8

●予防費

決算額：406,454千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

01 予防接種事務経費

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

接 種 別	延対象者数	接種者数	接種率
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	968人	980人	101.2%
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	383人	334人	87.2%
日本脳炎	1,141人	857人	75.1%
麻しん風しん混合	570人	531人	93.2%
BCG	251人	233人	92.8%
インフルエンザ	定期接種(65歳以上)	7,494人	61.0%
	任意接種(6か月～中学3年生)	3,093人	34.3%
ヒブワクチン	985人	969人	98.4%
小児用肺炎球菌	995人	967人	97.2%
水痘	506人	453人	89.5%
B型肝炎ワクチン	748人	706人	94.4%
高齢者肺炎球菌	1,789人	423人	23.6%
子宮頸がん	2,888人	137人	4.7%
ロタウイルスワクチン	516人	499人	96.7%

※償還払い、要注意者制度、前年度対象者のコロナ対応分を含む

2 風しん追加的対策予防接種事業(令和元年度からの継続事業)

対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

実施期間 令和7年3月31日まで

実績 対象者 4,337人 抗体検査受検者 453人 予防接種者 115人

02 新型コロナウイルスワクチン接種事業

1 医療従事者分接種委託

7,747千円

市内医療機関に勤務する医療従事者、介護施設従事者等の1・2回目接種

509回

市外医療機関に勤務する医療従事者、介護施設従事者等の1・2回目接種

2,889回

予診のみ

6人

(衛生部門)

2 医療機関個別接種委託		155,513千円
市内協力医療機関（15箇所）	1・2回目接種	38,903回
	3回目接種	6,619回
	予診のみ	33人
市外医療機関・県大規模接種会場等	1・2回目及び3回目接種	12,762回
	予診のみ	9人
市内職域接種（1箇所）	1・2回目接種	938回
医療機関休日・時間外加算件数	時間外加算	9,711件
	休日加算	5,461件

3 集団接種医療従事者等派遣委託 6,070千円

接種加速のために時間外・休日の医療機関から、集団接種会場に医師・看護師を派遣した際に、派遣元の医療機関に対して行う財政的支援

会場：市総合体育館

派遣：5月4日より、70回実施（半日を1回とする）

市内医療機関より、医師：延186人・646時間、看護師：延128人・432時間

- ・市内医療機関勤務の医療従事者：4月15日～、追加接種は12月末～
- ・市内高齢者施設：4月20日～、追加接種は12月末～
- ・一般市民：5月4日～市集団接種、5月17日～市内協力医療機関、追加接種は令和4年1月17日～
- ・12～17歳：8月5日～市集団接種及び市内協力医療機関、追加接種は令和4年3月～
- ・5～11歳：令和4年3月19日～市集団接種

【接種会場】市内医療機関、市集団接種会場、県大規模接種会場、市外医療機関、職域会場等

【接種率】 令和4年3月31日現在

18歳以上の初回（1・2回目）接種率	90.0%
18歳以上の追加（3回目）接種率	48.2%
12～17歳の初回（1・2回目）接種率	77.0%

年代別	2回完了	3回完了
75歳以上	93.8%	83.9%
65～74歳	93.7%	83.3%
60～64歳	93.6%	55.9%
50歳代	90.7%	32.4%
40歳代	87.7%	22.9%
30歳代	85.6%	20.3%
20歳代	83.7%	21.1%
18・19歳	86.4%	14.7%

03新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適切に遂行できるよう、必要な体制を確保した。

1 接種体制確保のための主な経費

(1) 接種券等作成・封入委託 9,744千円

1・2回目接種及び3回目接種券作成、市説明添書等の印刷及び封入封緘等を含む

(2) コールセンター等業務委託（LINE、Web、コールセンター） 64,484千円

ワクチン接種の予約システム作成・運営管理、及び3回目追加接種への追加変更及び運用、コールセンターでの予約業務・問い合わせ対応等（年末年始を除く8:00～18:00）

(3) 接種会場設営管理業務委託（会場：市総合体育館 期間：8か月） 9,370千円

集団接種会場に係る会場設営、維持管理、撤去作業等

(衛生部門)

(4) システム改修委託 ワクチン接種記録システムの構築及び既存システムとの連携機能に係る改修	2,420千円
(5) 高齢者等タクシー利用助成	203千円
交付件数 1・2回目：92人 360枚 3回目：90人 180枚	
利用件数 1・2回目：59人 197枚 3回目：45人 82枚	

●母子衛生費 決算額：41,444千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

01母子衛生事務経費

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談を行った。また、発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

1 健診事業の実績

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	246人	218人	88.6%
1歳6か月児健診	270人	257人	95.2%
2歳児歯科健診	273人	242人	88.6%
3歳児健診	264人	265人	100.4%
妊婦医療機関健康診査（14回実施）	3,368人	2,887人	85.7%
妊婦医療機関健康診査（15,16回実施）	10人	10人	100.0%
乳児医療機関健康診査（2回実施）	508人	390人	76.8%
産婦医療機関健康診査（2回実施）	473人	450人	95.1%
新生児聴覚検査	252人	199人	79.0%

2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
パパママクラス	5回	45人
パパのための沐浴講座	3回	34人
母子訪問指導	乳幼児288人 妊産婦266人	
ママサロン	10回	61人
びよびよ教室	10回	92人
離乳食教室(前期・後期)	12回	298人
離乳食相談(電話・面談)	年間	26人
1歳児相談	12回	101人
小児リハビリ	6回	30人
すくすく相談	28回	70人
5歳児発達相談	17回	293人
5歳児キッズ	22回	225人
ことばの教室	24回	122人
就学時健康教室	DVD視聴	328人
小児生活習慣病講座	1回	50人
ペアレントトレーニング	2回	39人

3 母子保健推進員協議会活動

会員数 69人
乳幼児健診協力 32日 延人数 50人

4 不妊治療費助成事業（上限5万円）

実人数 23人 延件数 35件

5 未熟児養育医療費助成事業

実人数 9人 延件数 18件

6 産後ケア事業

実人数 2人

7 ママサポしもつまアプリ

登録者 639人

(衛生部門)

●保健対策推進費

決算額：60,504千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

〔成果の内容〕

01保健対策推進事務経費

1 健康教育・指導等

(1) 健康相談事業 64回開催 参加者1,207人

保健師、管理栄養士による体組成測定、血圧測定、尿検査および軽運動を行う元気アップ教室等を実施した。

事業名	開催数	延参加数
元気アップ教室	18回	625人
健診会場での相談	31回	407人

事業名	開催数	延参加数
健診結果説明会	11回	78人
採血会、結果報告会	4回	97人

(2) 健康教育 43回開催 参加者1,911人

管理栄養士による骨粗しょう症予防講座、保健師による乳・子宮がん検診時の健康教育などを実施した。

事業名	開催数	延参加数
骨粗しょう症予防講座	1回	20人
健診結果説明会	6回	41人
元気アップ教室	18回	625人

事業名	開催数	延参加数
子宮がん検診時健康啓発	8回	520人
乳がん検診時健康啓発	10回	705人

(3) 訪問及び電話指導 60人

健診結果で早急な医療機関受診が必要と連絡が入った者、異常値で医療機関受診が必要と判断した者に指導した。

2 脳検診・禁煙外来治療

(1) 脳検診 検診に際し検査料の1/2（上限15,000円）を補助

受診者数 86人（男性37人 女性49人）

(2) 禁煙外来治療 治療を終了後に自己負担額の1/2（上限10,000円）を補助

受診者数 1人（男性）

※ 禁煙外来で処方している禁煙補助薬「チャンピックス」が安全性確認のため供給を停止しているため、当面の間、ほとんどの医療機関において禁煙外来を休止中。

3 食生活改善推進協議会活動

会員数 47人 主な活動：食育普及、食文化伝承等

02元気ポイント事業費

ア 事業開始からのポイントカード発行枚数 878枚(平成30年10月開始)

イ 令和3年度ポイントカード発行枚数 33枚

03各種検診事業費

1 健康診査・検診の実績

(単位：人)

健（検）診別	受診者数
基本健診（生活習慣病予防健診）	947
肝炎ウイルス検診	181

健（検）診別	集団	受診者数
子宮がん検診	集団	520
	医療機関	1,308

(衛生部門)

胃がん集団検診	1,028
胃リスク検査	89
大腸がん検診	3,086
肺がん検診(胸部レントゲン)	3,526
肺がん喀痰細胞診	169
前立腺がん検診	1,060

骨粗しょう症検診			191
乳がん検診	集 団	超音波	480
		X線	457
		医療機関	1,185

04新型コロナウイルス感染症対策経費

1 自宅療養者等生活支援事業

新型コロナウイルスに感染し自宅療養となった方に対し、安心して療養していただくために食料品等の支援を行った。

配送数 45世帯 157人分

2 感染拡大防止事業

公共施設関係者等の集団感染防止対策として、スクリーニング検査を目的とした医療用抗原検査キットを購入した。

購入数 500テスト分 配布済数 20テスト分 配布先 保育施設

●保健センター管理費

決算額：6,204千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

〔成果の内容〕

01保健センター管理経費

清掃委託料

2,449千円

エアコン清掃委託料

198千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P142~P147
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
133,655 千円		137,842 千円		4,187 千円	97.0%	130,165 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●環境保全総務費 決算額：59,305千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

下妻市環境基本計画及び、市民・事業者・行政が協働して重点事業に取り組むための具体的な行動計画「下妻市環境アクションプラン」を推進する。

〔成果の内容〕

03環境アクションプラン策定事業

1 下妻市環境アクションプランにおける2つの重点事業（①砂沼の水質向上と自然環境の保全、②地域循環共生圏の実現に向けたバイオマス活用）の推進を図った。

- ・環境アクションプラン推進事業支援業務委託 2,145千円
- ・下妻市再生可能エネルギー導入計画策定業務委託 8,778千円

●環境衛生費 決算額：64,003千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

自然を守り、住み良い生活環境を確保する。

〔成果の内容〕

01環境衛生事務経費

1 合併処理浄化槽設置事業補助金
合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図った。

- (1) 合併処理浄化槽設置事業補助金 18,807千円
- 通常処理型 5人槽 294千円×43基 = 12,642千円
 - 通常処理型 7人槽 342千円×14基 = 4,788千円
 - 通常処理型10人槽 459千円× 3基 = 1,377千円
 - 計 60基 18,807千円

※転換：単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽を設置したもの

- (2) 単独処理浄化槽撤去事業補助金 810千円
- 単独処理浄化槽撤去90千円/基×9基 = 810千円

2 畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付事業
狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。

- (1) 293頭の畜犬登録鑑札交付を行った。 (2) 1,818頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。
- | | | | |
|----------|------|---------|--------|
| 新規登録鑑札交付 | 278頭 | 注射済票交付 | 1,813頭 |
| 鑑札再交付 | 15頭 | 注射済票再交付 | 5頭 |
| 計 | 293頭 | 計 | 1,818頭 |

(衛生部門)

●公害対策費

決算額：7,165千円

担当：生活環境課

〔事業の目的〕

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

〔成果の内容〕

01公害対策事務経費

- 1 水質検査等調査委託事業 2,517千円
河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、大規模アパートを含む事業所排水等の水質検査を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	32	14
池沼	13	0
排水路・農業用水	32	0
事業所合併浄化槽	16	0
工場排水	25	3
井水（観測井戸含む）	9	5
その他の検査（放射性物質、臭気測定、ばい煙）	6	0
合計	133	22

- 2 公害苦情処理
各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

種類	苦情処理件数
大気汚染（野焼き等）	54
水質汚濁	5
騒音	17
振動	3
悪臭	16
その他	6
合計	101

- 3 土砂等による土地の埋立て等
土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

<埋立て等事業許可件数> 9件

埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	1	1	4	0	3	9

(衛生部門)

●地球温暖化対策費		決算額：3,182千円
〔事業の目的〕		担当：生活環境課
温室効果ガス排出量の削減を目指す。		
〔成果の内容〕		
<u>O1地球温暖化対策経費</u>		
1 市役所本庁舎に緑のカーテンを設置し、冷房使用の軽減を図るとともに、市民に温暖化対策の啓発を行った。		
緑のカーテン植生機材取付及び撤去工事		451千円
琉球アサガオ植生ネット取付及び撤去	W3.9m×H8.9m×4箇所 W3.9m×H8.8m×2箇所	
2 住宅用太陽光発電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用・普及を図った。		
住宅用太陽光発電システム設置補助金		1,800千円
1kW当り30千円、3kW・90千円上限（千円未満切捨）		
3kW以上20件 90千円 × 20件 = 1,800千円		
3 定置用リチウムイオン蓄電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における再生可能エネルギーの導入促進を図った。		
環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金		650千円
定置用リチウムイオン蓄電システム	50千円 × 13件 = 650千円	

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P146~P153
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
608,471 千円		611,383 千円		2,912 千円	99.5%	613,611 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●清掃総務費

決算額：21,064千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

地域社会において排出されるごみの減量化・分別のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。

〔成果の内容〕

03ごみ減量推進員活動経費

市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃や管理、一般市民へのごみの減量化・分別化に取り組み、地域の中心的な役割を果たした。

ごみ減量推進員 257人

1,439千円

●ごみ処理費

決算額：512,496千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。

〔成果の内容〕

01ごみ処理事務経費

- 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5・6人世帯140枚、7・8人世帯160枚、9・10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。
- 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。
- 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。

機械式生ごみ処理機 5基

生ごみコンポスト 19基

02ごみ収集経費

- ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源の回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。回収した資源については、専門業者に売却した。
- ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により月2回の割合で回収を実施した。回収した資源については、専門業者に売却した。

ごみ及び資源の委託収集量は以下のとおり。

(単位：ト)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源				
			かん	びん	古紙	ペットボトル	古布
7,928.74	376.89	45.96	97.01	185.75	192.90	145.30	32.38

- 一般ごみ収集車（塵芥車）の更新については、学校施設及び市出先機関より排出される給食残渣や可燃ごみ・不燃ごみの回収を実施している車両を更新した。更新前の車両は、平成10年式、走行距離36万キロ超であった。

(衛生部門)

●し尿処理費

決算額：74,911千円

担当：生活環境課

〔事業の目的〕

下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。

〔成果の内容〕

01広域行政経費

城山公苑（下妻地方広域事務組合）において、し尿等を衛生的に処理した。

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P152~P155
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
23,002 千円		24,569 千円		1,567 千円	93.6%	27,069 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：12,807千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01 勤労青少年ホーム管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
652回	6,563人	413回	3,944人	449回	4,311人

●働く婦人の家管理費

決算額：10,194千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01 働く婦人の家管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
958回	7,215人	590回	4,044人	552回	4,162人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P154~P173
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
976,009 千円		1,091,937 千円 うち翌年度繰越 53,529 千円		62,399 千円	89.4%	781,048 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：67,935千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対するの情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員会総会の開催

毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また関係行政機関に対して意見の提出を行った。

総会審議実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	79 件	195 筆	18.3 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	9 件	10 筆	0.7 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	74 件	128 筆	11.1 ha

2 農地利用の最適化の推進

農地利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進活動を行った。また、4月から貸付希望農地のマッチング制度の運用を開始し、遊休農地の解消、担い手への集積、新規参入希望者への情報提供を図った。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	96.2 ha
	更新	65.5 ha
(令和4年3月31日現在設定面積)		1,507.2 ha

(2) 遊休農地対策

6月から8月にかけて、地図システムを活用し効率的に農地利用状況調査を実施した。遊休農地の土地所有者に対しては、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの意向調査を実施し、遊休農地の解消を推進した。

【遊休農地及び荒廃農地の調査結果】

	令和2年度	令和3年度
農地利用状況調査 遊休農地（農地利用意向調査を実施し意向を確認）	32.6ha	31.9ha
荒廃農地に関する調査 再生利用が困難な荒廃農地 （農業委員会総会において非農地判断）	7.5ha	7.1ha

(農業部門)

●地籍調査費

決算額：348千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

成果の修正申出により、トラバー杭・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行う。

〔成果の内容〕

01地籍調査経費

地籍調査成果管理業務

令和3年度は1件の修正申出があり、地図訂正を行った。

●農業振興費

決算額：186,885千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

01農業振興事務経費

1 認定農業者

【令和3年度認定状況】

時期	6月期	11月期
認定数	23経営体	25経営体
内訳	新規	3経営体
	更新	22経営体

【令和4年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	広域認定	計
水稻	6	19	8	26 (1)	13 (1)	26 (2)	15	27 (2)	9	9 (1)	1 (1)	3	162 (8)
果樹	0	9	12	25 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	47 (1)
施設園芸	0	1	0	4	2	1	0	2	17	0	1	3 (1)	31 (1)
畜産	2	1 (1)	7 (2)	7 (2)	1 (1)	2 (1)	1	2	1 (1)	0	0	0	24 (8)
合計	8	30 (1)	27 (2)	62 (4)	16 (2)	30 (3)	16	31 (2)	27 (1)	9 (1)	2 (1)	6 (1)	264 (18)

<単位：経営体（ ）は内法人数>

※令和2年度から広域認定を開始（申請エリアによって国、県が認定する）

2 市特産品の普及・都市と農村の交流による農業の活性化

担当：商工観光課

(1) 都市農村交流事業委託料

340千円

ア 都市部（浦安市近郊、都内）での下妻市産農産物等の販売支援

イ 広報・PR活動

ウ 農村・農業体験テスト事業、コロナ対応イベント実証事業

(2) そば打ちめいじん亭空調設備更新工事

1,496千円

(農業部門)

02ピアスパークしもつま管理経費

担当：商工観光課

ピアスパークしもつまについては、(株)クリーン工房を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までである。また、ピアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、農業体験の実施や県内外に下妻市の特産品のPRを行った。

- 1 修繕料 824千円
消防用設備修繕
乗用草刈機修繕

- 2 委託料 10,000千円
(1) ピアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料
【ピアスパークしもつま利用人数推移】 単位：人

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
令和元年度	148,114	7,429	155,543
令和2年度	71,918	1,448	73,366
令和3年度	114,826	2,835	117,661

(2) 浴室天井等清掃業務委託料 561千円
(3) 農産物加工施設機器撤去処分 292千円

- 3 工事請負費 6,504千円
(1) ピアスパークしもつま改修工事 6,504千円
ア 膨張タンク及び返湯系統ラインポンプ交換工事
イ No.2ボイラー及びNo.3ボイラー修繕工事
(2) 温泉揚湯ポンプ交換工事 6,600千円
(3) 循環ポンプ分解整備工事 935千円

- 4 負担金補助及び交付金 20,000千円
公共施設指定管理者応援一時金

03鳥獣対策経費

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策を図るため、有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策協議会に補助を行った。

04農業団体等育成支援経費

- 1 機構集積協力金交付事業 2,169千円
経営転換協力金（部門縮小2戸・リタイヤ20戸）

- 2 農業人材力強化総合支援事業 10,500千円
経営開始型農業次世代人材投資資金の交付
1,500千円×6経営体 750千円×2経営体

- 3 経営継承・発展等支援事業 2,000千円
地域農業の担い手の経営を継承した後継者による経営発展に向けた取組を支援するもの。
1,000千円×2経営体

- 4 担い手確保・経営強化支援事業補助金 17,094千円
事業の要件を満たし、農産物の輸出など意欲的な取組により経営の発展を図ろうとする担い手に対し、融資を活用して農業用機械や施設を導入するもの。
2地区（騰波ノ江・蚕飼） 2経営体

(農業部門)

- 5 強い農業・担い手づくり総合支援事業（融資主体型）
意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。
1 地区(大宝) 1経営体 3,000千円
- 6 水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金
水田麦・大豆産地が、団地化・生産性の向上に向け「麦・大豆産地生産性向上計画」を作成して行う、団地化の推進・営農技術の導入・農業機械等の導入等を支援する。
8地区(下妻・大宝・上妻・総上・豊加美・高道祖・宗道・蚕飼) 22経営体
機械導入：47 営農技術の導入：1 82,625千円
- 7 農林航空防除事業
病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。
2,037ha ×3,000円=6,111,000円
1292.6ha×3,000円=3,877,800円(イネ縞葉枯病対策・市助成)
1292.6ha×1,500円=1,938,900円(イネ縞葉枯病対策・県助成) 11,928千円

●畜産業費 決算額：23,252千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

〔成果の内容〕

01畜産振興経費

- 1 家畜防疫・衛生指導対策
家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施する。
- 2 畜産団体の指導及び育成
生産技術の向上及び効率的生産に向け、各団体への指導を行うとともに、市単独補助を実施した。
- 3 CSF豚コレラワクチン接種
CSF感染の拡大防止のためのCSF豚コレラワクチン接種手数料の20%を市で助成した。
340円×20%×92,992頭

●土地改良費 決算額：339,562千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

活力ある農業・農村の実現のため、農業生産基盤や農村生活環境の整備、また県営事業等の推進を図る。

〔成果の内容〕

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持修繕のため、横断暗渠改修工事、県営ほ場整備事業等の推進を実施した。また、多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取り組みが出来る体制を図った。

(農業部門)

02土地改良事務経費

1 多面的機能支払交付金事業	36,416千円
地域資源の基礎的な保全活動に対する支援	
地域資源の質的向上を図る共同活動に対する支援	
施設の長寿命化のための活動に対する支援	
活動組織 N=19組織 田：A=668.27ha 畑：A=78.65ha	

03ほ場整備事業費

1 県営ほ場整備推進事業	
(1) 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進	
基盤整備事業費 52,800千円 (市負担8.04%)	4,245千円
取水堰補修工、用水路工	
計画区域 A=127.2ha	
(2) 総上・豊加美地区県営ほ場整備事業の推進	
基盤整備事業費 457,200千円 (市負担10%)	45,720千円
区画整理工、用水機場工、ポンプ・ゲート設置工	
道路整備事業費 191,000千円 (市負担30%)	57,300千円
路体・路盤工 L=1,400m	
農道設計 一式	
計画区域 A=116.8ha	
(3) 今泉・中居指地区県営畑地帯総合整備事業の推進	
県単調査計画費 4,600千円 (市負担50%)	2,300千円
計画区域 A= 48.3ha	
(4) 二本紀地区県営ほ場整備事業の推進	
県単調査計画費 2,000千円 (市負担50%)	1,000千円
計画区域 A= 65ha	
(5) 経営体育成関連流動化促進事業	129,430千円
高度経営体、中心経営体への農地集積をより一層促進するため、高度経営体への一定の農地利用集積の増加、中心経営体への一定の利用集積等を達成した地区に対して、総事業費の一定割合を助成する事業。	
事業費 133,800千円	
負担割 {国3/6 県2/6 市1/6 (下妻市80.4%)}	
地区 大宝沼地区 (下妻市、筑西市)	

04かんがい排水事業費

1 農業基盤整備事業 (かんがい排水事業)	
(1) 横断暗渠改修工事	1,331千円
上妻地区 (柴地内) L=8.0m	
(2) 排水路整備事業の推進	57,000千円 (市負担10%)
亀崎地区 L=656.50m	5,700千円

05水利施設管理事業費

1 水利施設管理事業	
県営基幹水利施設トツマ社 [※] 外事業の推進	12,105千円
新堀排水機場地区事業費 86,400千円 (市負担14%)	
鶴田揚水機場地区事業費 3,000千円 (市負担 0.3%)	

(農業部門)

●生産調整推進対策費		決算額：54,398千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
米の需要量に基づき米価の安定を図り、助成金の交付により農業者の安定経営を図る。		
〔成果の内容〕		
<u>01生産調整推進対策経費</u>		
1	経営所得安定対策直接支払推進事業	
	下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務	
	経営所得安定対策に係る必要経費	謝金 8千円
		事務等経費 6,513千円
2	産地づくり対策事業	
	経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務	43,053千円
	ブロックローテーション助成	501,447㎡×5,000円/10a = 2,507,235円
	ブロックローテーション助成(飼料用米)	1,897,015㎡×7,000円/10a = 13,279,105円
	土地利用・集積助成	2,746,125㎡×8,000円/10a = 21,969,000円
	麦・大豆高能率防除(空中散布)(麦)	4,009,256㎡×1,000円/10a = 4,009,256円
	(大豆)	1,288,262㎡×1,000円/10a = 1,288,262円
●農業生産総合対策事業費		決算額：12,762千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、農業を維持・発展させるためにブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組む。		
〔成果の内容〕		
<u>01銘柄産地推進経費</u>		
1	銘柄産地推進指導事業	
	茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」について、ブランド確立を図る。	
2	儲かる産地支援事業	
	儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援する。	
	下妻市果樹組合連合会(多目的防災網の高度化・新設及び果樹棚新設)	
●農業振興地域整備促進費		決算額：4,998千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
農業を振興し、優良農地を確保するために、農用地として利用すべき土地の区域を見直しする。		
〔成果の内容〕		
<u>01農業振興地域管理経費</u>		

(農業部門)

農業振興地域整備促進業務

農業振興地域整備促進協議会（1回）を開催し、優良農地の保全に努めた。

令和3年度（総合見直し）
農用地編入 27,598.00㎡（45筆）
農用地除外 680,225.84㎡（966筆）

●農業用水障害対策費

決算額：17,197千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

各家庭や事業所から道路側溝を通じて処理施設で浄化し農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。

〔成果の内容〕

01高道祖排水施設管理経費

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで、環境の保全に資した。

1 委託料

(1) 排水路等清掃委託	634千円
(2) 電気保安業務委託	261千円
(3) 排水処理施設維持管理委託	6,890千円
(4) 汚泥搬出委託	493千円
(5) 排水処理施設使用料事務電算処理委託	693千円

2 工事請負費

4,366千円

高道祖北部処理施設のICコントローラー交換およびマンホールの修繕工事。

●新田園空間創造整備事業費

決算額：1,960千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。

〔成果の内容〕

01やすらぎの里直売所・加工所管理経費

直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

1 修繕料

233千円

加工施設ガス給湯器交換

加工施設階段平場補修

【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数（人）
令和元年度	106,113
令和2年度	108,575
令和3年度	101,465

(農業部門)

●霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費	決算額：112,305千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
公共性及び公益性の高い大規模農業水利施設を適正に管理することで、安定的な農業用水の確保に努める。	
〔成果の内容〕	
<u>01基幹水利施設管理事業費</u>	
市町、地元負担金及び国県の助成を受け、霞ヶ浦用水土地改良区に委託をすることで、施設の維持管理を行った。	
基幹水利施設管理事業業務委託	112,220千円
●国営造成施設管理体制整備促進事業費	決算額：30,468千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
茨城県と関係市町が連携し、国営造成施設及び附帯県営造成施設を管理する霞ヶ浦用水土地改良区の管理体制の整備を図る。	
〔成果の内容〕	
<u>01国営造成施設管理体制整備促進事業費</u>	
県市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備を図ることで、国営造成施設及び附帯県営造成施設の管理の適正化に努めた。	
1 負担金補助及び交付金	
(1) 国営造成施設管理体制整備促進事業県負担金	270千円
(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	28,152千円

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P172~P177
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
356,672 千円		383,221 千円		26,549 千円	93.1%	136,824 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：61,473千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

03消費生活センター運営経費

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。なお、市内小中学校を対象に実施している消費者教育出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比
苦情	147	152	132	86.8%
問い合わせ	20	21	15	71.4%
合計	167	173	147	85.0%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比
小学校	2	0	0	0.0%
中学校	0	0	0	0.0%
合計	2	0	0	0.0%

●商工振興費

決算額：279,420千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興を図るため、下妻市商工会と連携し市内事業者への支援等を実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

市民から好評である住宅リフォーム資金補助金について、前年度より予算を増額して実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、市の制度金融である自治・振興金融の利用者数は微増であった。令和3年度は、令和2年度に続き多くの事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、プレミアム付商品券発行事業や事業者応援一時金支給事業を実施し、市内事業者を支援した。

01商工総務事務経費

1 高齢者における買い物お助け隊事業概要

(単位：人・日)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用登録者数	15	—	—
活動日数	10	2	0
利用者延べ人数	68	2	0

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を休止した。

(商工部門)

2 住宅リフォーム資金補助金の推移

(単位：件・円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比
補助金交付件数	15	33	54	163.6%
補助金交付決定額	1,404,000	2,970,000	4,888,000	164.6%
補助金交付対象工事費総額	24,484,284	54,184,626	76,673,259	141.5%

3 商工会会員の推移

(単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比
当初会員	1,123	1,110	1,134	102.2%
加入者	19	55	41	74.5%
脱会者	32	31	26	83.9%
年度末会員数	1,110	1,134	1,149	101.3%

02融資対策経費

1 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	44	277,100	10	47,000	16	78,400	160.0%	166.8%
振興金融	1	5,000	2	19,000	0	0	0.0%	0.0%
合計	45	282,100	12	66,000	16	78,400	133.3%	118.8%

2 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	151	6,162,476	94	3,341,619	47	1,804,382	50.0%	54.0%
振興金融	16	671,341	9	427,723	1	15,785	11.1%	3.7%
合計	167	6,833,817	103	3,769,342	48	1,820,167	46.6%	48.3%
返戻額		506,134		4,338,342		492,596		11.4%

※ 返戻額は、自治金融と振興金融を早期完済した際に発生する信用保証料の返戻分。

3 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	137	3,167,159	72	1,654,348	47	1,049,759	65.3%	63.5%
振興金融	12	319,995	4	113,332	2	49,999	50.0%	44.1%
合計	149	3,487,154	76	1,767,680	49	1,099,758	64.5%	62.2%

03プレミアム付商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、市民の消費を喚起し、経済的に深刻な打撃を受けている市内事業者を応援するため、市内で使用可能なプレミアム付商品券を発行する事業。(5,000円/冊で購入した商品券で8,000円分の買い物ができるプレミアム率60%のお得な商品券。1世帯当たり2冊まで購入可能)

対象世帯数	17,430 世帯
-------	-----------

(商工部門)

【プレミアム付商品券販売実績】

販売場所	販売数	販売金額
イオン下妻	12,865 冊	64,325,000 円
郵便局(市内7局)	13,159 冊	65,795,000 円
計	26,024 冊	130,120,000 円

【プレミアム付商品券換金実績】

区分	登録店舗数	換金店舗数	換金交付額	換金率
取扱店舗(一般店)	280 店	269 店	101,211,000 円	48.6%
取扱店舗(大型店)	23 店	23 店	106,086,000 円	51.0%
計	303 店	292 店	207,297,000 円	99.6%

04新型コロナウイルス感染症対策経費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者や市民の生活を支援する目的で、新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策を実施した。

1 事業者応援一時金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店の営業時間短縮要請や、不要不急の外出、移動の自粛要請等の影響を受けた市内の中小法人、個人事業者に対し一律10万円の事業者応援一時金を支給する。

区分	申請内訳			支援金交付額
	申請件数	支給件数	不支給件数	
法人	57 件	46 件	11 件	4,600,000 円
個人事業者	126 件	107 件	19 件	10,700,000 円
計	183 件	153 件	30 件	15,300,000 円

●観光費

決算額：15,779千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

01観光振興経費

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。また、オープン5年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1階 下妻マルシェ	37,597	39,019	38,332	43,345	43,577
2階 8代葵カフェ	38,367	40,461	38,144	37,437	35,618
合計	75,964	79,480	76,476	80,782	79,195

2 イベント入込観光客数

(単位：人)

イベント名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
しもつま砂沼桜まつり	5,000	5,000	新型コロナウイルス感染症のため中止	新型コロナウイルス感染症のため中止
多賀谷時代まつり	5,000	5,000		
花とふれあいまつり	9,500	11,000		500
鬼怒川流域交流イベント大会	1,000	2,000		新型コロナウイルス感染症のため中止
小貝川フラワーフェスティバル	11,843	7,000		
ふるさとまつり連合渡御	荒天により中止	2,000		
千人おどり	18,000	18,000		
しもつま砂沼花火大会				

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P178~P185
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
547,122 千円		717,419 千円 <small>うち翌年度繰越 112,171 千円</small>		58,126 千円	76.3%	404,529 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費		決算額：25,386千円				
〔事業の目的〕						担当：建設課
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>01道路橋梁総務事務経費</u>						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等54路線17,875mについて、データ更新等を実施した。						
●道路維持費		決算額：133,713千円				
〔事業の目的〕						担当：建設課
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、路面再生工事、道路改修工事等を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>02道路維持経費</u>						
1	修繕料					24,558千円
市道等の補修を砂沼新田地内他147箇所実施した。						
2	委託料					19,642千円
測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。						
3	工事請負費					70,345千円
(1) 側溝改修工事 高道祖地内他3件						
(2) 道路改修等工事 柳原地内他1件						
(3) 路面再生工事 下妻丁地内他8件						
(4) 道の駅しもつま施設機能改善工事 2件						
4	原材料費					3,709千円
道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。						
●道路新設改良費		決算額：280,071千円				
〔事業の目的〕						担当：建設課
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>02道路新設改良経費</u>						
南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。						
1	幹線道路の整備					142,451千円
(1) 南部環状線（大園木～下栗地内）の整備 （合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業）						

(土木部門)

交差点改良工事1件を実施した。 用地買収(1件1筆 232.08㎡)を実施した。 家屋等移転補償を実施した。	
(2) 市道101号線(前河原地内)の整備 道路改良工事を実施した。 支障電柱移転補償を実施した。	28,865千円
2 その他道路整備等	16,445千円
(1) 市道3063号線(若柳地内) 道路改良工事	
(2) 市道7016号線(下栗地内) 舗装新設工事	
(3) 市道3636号線(下田地内) 舗装新設工事	
(4) 市道205号線(福田地内) 排水整備工事	
3 直営舗装事業	50,365千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。	
●橋梁維持費	決算額：107,951千円
〔事業の目的〕	担当：建設課
橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。	
〔成果の内容〕	
01橋梁維持経費	
1 委託料	33,631千円
道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理橋梁307橋のうち72橋実施した。また、鯨地内の八間堀川に架かる00004橋、村岡地内の用水路に架かる00009橋の補修工事設計業務を委託し、村岡地内の山川に架かる高堀橋、柳原地内の小貝川に架かる豊原橋の補修工事積算業務を実施した。	
2 工事請負費	74,054千円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、村岡地内の山川に架かる高堀橋(L=27.8m、W=5.0m)の架替え工事のうち、上部工事及び取付道路工事を実施し、架替えが完了した。また、柳原地内の小貝川に架かる豊原橋(L=204.0m、W=7.5m)の補修工事を実施した。	

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P184~P185
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
20,161 千円		23,751 千円		3,590 千円	84.9%	24,251 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●河川総務費		決算額：11,687千円				
〔事業の目的〕						担当：建設課
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川8箇所・小貝川10箇所の排水樋管管理を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>01河川総務事務経費</u>						
鬼怒川・小貝川の占用部分20,560m及び木田川2,150mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川8箇所・小貝川10箇所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。						
●用排水路費		決算額：8,474千円				
〔事業の目的〕						担当：建設課
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>01用排水路管理経費</u>						
1	委託料					3,984千円
排水路清掃委託として高道祖地内他14箇所の排水路清掃作業を実施した。また、石の宮地内他5箇所の排水路除草を実施した。						
2	工事請負費					3,498千円
鯨排水路の排水路整備工事を実施した。						
3	負担金補助及び交付金					917千円
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。						

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P184~P201
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
988,873	千円	1,016,188	千円	27,214	97.3%	900,205 千円
		うち翌年度繰越	101 千円			

主要な事務・事業及び成果の概要

●都市計画総務費

決算額：583,459千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

02都市計画総務事務経費

1 都市計画に関する業務

上位計画や関連計画との整合性の確保や古沢地区の新規工業団地の追加等、都市計画マスタープランの一部改訂を行った。

(1) 都市計画マスタープラン一部改訂業務委託

3,575千円

2 屋外広告物に関する業務

茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。

屋外広告物許可申請 55件

03公民連携推進事業費

1 公民連携まちづくり構想砂沼戦略推進事業

民間主導・行政支援の公民連携によるまちづくりを推進するため、まちづくりに関する様々な関係者が参画する砂沼戦略プラットフォームを設置。機運醸成やプレイヤーの発掘・育成を図るためのタウンミーティング「下妻デザインミーティング」等を開催した。

(1) 公民連携まちづくり推進委託料

官民連携まちなか再生推進事業 エリアプラットフォーム形成支援業務委託

9,999千円

公民連携可能性調査（土地利用構想策定）業務委託

3,993千円

04下水道事業会計繰出

1 下水道事業会計への繰出金

507,000千円

●都市下水路費

決算額：55,169千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。

〔成果の内容〕

01都市下水路管理経費

都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。

愛宕都市下水路の安全対策として、小野子・不動宿地内の立入防護柵改修工事を実施した。常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。

(土木部門)

1 都市下水路事業	
(1) 都市下水路管理	
ア 都市下水路除草 面積A=24,000㎡ 他	4,994千円
イ 愛宕都市下水路改修工事(小野子・不動宿地内) 延長L=130.0m 他	4,327千円
(2) 都市下水路整備	
ア 江連都市下水路事業費負担金	
・現年度分	28,224千円
・令和2年度繰越分	12,435千円
イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金	2,688千円
●街路事業費	決算額：11,054千円
〔事業の目的〕	担当：都市整備課
下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽(花壇、立体花壇)や清掃作業を行い、環境美化に努める。	
〔成果の内容〕	
02街路事業経費	
下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。	
●都市公園費	決算額：188,326千円
〔事業の目的〕	担当：都市整備課
砂沼広域公園(含む指定管理エリア)、小貝川ふれあい公園等の12箇所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。	
〔成果の内容〕	
公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12箇所の都市公園(小貝川ふれあい公園花畑を含む)の維持管理や、各施設(ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等)の運営を行った。また、都市公園遊具点検(専門業者年1回、直営毎月1回)を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。	
01都市公園総務事務経費	
1 花のまちづくり推進委託 国県道沿い等の各花壇の維持管理(地元自治体や団体等に委託)	3,179千円
2 遊具改修工事 上町公園等の遊具を改修(設置1基、撤去2基)	4,422千円
02小貝川ふれあい公園維持管理経費	
1 公園指定管理委託 ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理	32,336千円
2 公園管理委託 上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理	13,208千円
03やすらぎの里公園維持管理経費	
1 公園管理委託 公園エリア(芝生広場、ふじの回廊、花壇等)の維持管理	4,952千円
04砂沼広域公園維持管理経費	
1 公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理	19,346千円

(土木部門)

05県指定管理公園管理経費

- | | | |
|----------|-------------------------------|----------|
| 1 植栽管理委託 | 砂沼広域公園指定管理区域内及び砂沼広域公園駐車場の植栽管理 | 16,031千円 |
| 2 警備業務委託 | 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間） | 5,379千円 |

06その他公園維持管理経費

- | | | |
|------------|------------------------------|----------|
| 1 街区公園管理委託 | 街区公園8箇所（下妻地区）の維持管理 | 10,673千円 |
| 2 樹木伐採工事 | 台風等により倒木の危険性が高い多賀谷城跡公園内樹木の伐採 | 3,520千円 |

都市公園一覧表

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	17
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	4
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	6
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	3

●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：19,032千円

担当：都市整備課

〔事業の目的〕

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

01Waiwaiドームしもつま施設管理運営経費

令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)
48,128人(2,555人)	41,442人(3,178人)	34,123人(2,115人)

02コミュニティサイクル管理運営経費

- | | | |
|-------------------------|-----------------------|---------|
| 1 コミュニティサイクル運営委託 | しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務 | 1,448千円 |
| 2 コミュニティサイクル運行管理システム使用料 | しもんチャリの運行管理 | 379千円 |

●地方再生モデル事業費

決算額：104,577千円

担当：都市整備課

〔事業の目的〕

都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に、ハード・ソフト両面から総合的に取組むモデル都市に国土交通省・内閣府から選定され、立地適正化計画に基き既存ストックを活用しスポーツ環境デザインとプレイスメイキングの手法により、官民連携で事業を推進する。

(土木部門)

〔成果の内容〕

O1地方再生モデル事業費

1 屋根付多目的広場効果促進工事	
(1) 屋根付多目的広場効果促進工事	31,702千円
日除け2基、収納倉庫5棟、外構工事1式、植栽工事1式 他	
(2) 工事監理業務委託	2,915千円
2 砂沼遊歩道整備工事	
(1) 砂沼遊歩道整備工事	60,627千円
親水・滞留デッキ1基、看板設置1式、距離表示1式 他	
(2) 砂沼遊歩道整備工事（電気設備）	5,456千円
庭園灯4基、電源設備1式、他	
(3) 積算業務委託	1,760千円

●開発費

決算額：27,256千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

〔成果の内容〕

O2開発総務事務経費

1 企業誘致関連事業	
(1) 茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金	100千円
分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、産業立地セミナー（オンライン）を開催した。	
【負担金内訳】	
・団体割 100千円	
(2) 茨城県西地域産業活性化協議会負担	50千円
構成5市町（結城市、下妻市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。	
【誘致企業のフォローアップ活動】	
コロナ禍のため、例年出展していた茨城県主催の産業立地セミナーはオンライン開催となったが、県担当者や県開発公社担当者とともに企業訪問するなど、コロナ禍による影響などの情報交換を行った。また、当協議会のウェブサイトのデザイン、情報の改訂を実施した。	

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P200~P203
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
26,407 千円		30,052 千円		3,645 千円	87.9%	30,252 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費 決算額：26,407千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

02市営住宅等管理経費

1 市営住宅入居者数の推移

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	138戸	17戸	155戸	144戸	11戸	155戸	138戸	17戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況 7,940千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計86件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況 5,500千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅に係る工事実施状況 910千円

市営大宝住宅フェンス設置工事を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P202~P209
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
868,166 千円		966,969 千円		98,803 千円	89.8%	695,662 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費					決算額：582,593千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。						
〔成果の内容〕						
<u>01広域行政経費</u>						
1 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					582,593千円	
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20％） 145,379千円（下妻市分）						
人口割（80％） 437,214千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）						
●非常備消防費					決算額：40,519千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。						
〔成果の内容〕						
<u>01非常備消防経費</u>						
地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。						
下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動として、住宅用火災警報器の設置促進活動を補助した。						
1 消防団運営事業						
(1) 団員報酬 371人分 15,143千円						
(2) 退職報償金 勤続5年以上 対象者28人 6,239千円						
(3) 出勤に対する費用弁償 火災28件、訓練4件、会議・研修16件 2,942千円						
(4) 燃料費 消防ポンプ車20台、発電機、他 289千円						
(5) 被服費 活動服、救助用安全靴、雨衣、ヘルメット、他 1,982千円						
(6) 消防用備品 消防用ホース12本、背負式消火水のう11個、他 711千円						
(7) 分団運営費 2,000円×353団員分、幹部会議補助 810千円						
2 婦人防火クラブ補助事業						
(1) 住警器設置促進活動（チラシ配付） 年2回 100千円						

(消防・防災部門)

●消防施設費 決算額：53,880千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。

〔成果の内容〕

O2消防施設経費

老朽化した消防団詰所の更新及び消火栓の新設を行い、消防施設、消防水利の充実を図った。

1 消防施設費

(1) 消防団運営事業

ア 消防団詰所新築工事（第5分団第1部）	1棟	15,150千円
イ 消防団詰所新築工事（第1分団第3部）	1棟	23,980千円

(2) 消防水利事業

ア 消火栓維持管理負担金	865基	8,650千円
イ 消火栓設置工事	1基	1,100千円

●防災費 決算額：23,813千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

今後起こりうる地震や台風などの自然災害や国外からの攻撃などに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。

〔成果の内容〕

O1防災対策経費

1 防災関連システム等維持管理事業

国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。

(1) 県防災情報ネットワークシステム

訓練等 (研修会2回 操作訓練2回 Lアラート訓練1回)

(2) 全国瞬時警報システム

訓練等 (全国一斉情報伝達訓練3回 緊急地震速報訓練2回)

2 下妻市地域防災計画改訂事業

平成25年3月に策定した市地域防災計画を最新の関係法令・計画と整合させるとともに、現計画に内在する課題に対する改善策を盛り込む等大幅な改訂を行い、近年多発している大規模自然災害等に対応できるものとした。

また、災害対策本部運営訓練を実施し、「下妻市地域防災計画災害時職員行動マニュアル」をより実効性の高いマニュアルに改訂した。

3 空家等対策事業 32千円

下妻市空家等対策計画策定のため、下妻市空家等対策協議会設置条例を制定し、下妻市空家等対策協議会を設立した。

- 空家等対策協議会：空家等対策の推進に関する特別措置法に規定される協議会
- 下妻市空家等対策協議会：委員定数12人以内（11人委嘱）報酬1日当たり4,500円
市長を会長とし、市議会、警察署、消防署、自治区長連合会、民生委員、弁護士、司法書士、宅地建物取引士、建築士、古民家再生協議会より各1人を委嘱
令和3年度は、1回開催した。（2回予定していたがコロナ禍のため1回のみ開催）

(消防・防災部門)

02避難所感染防止対策経費

コロナ禍での避難所開設に当たり、自宅療養者、濃厚接触者、体調不良者などが避難する感染対策避難所4箇所を新たに設けることとし、感染対策避難所のための物品を購入した。

1 主な購入物品等

・ 照明用発電機、ポータブル電源、ソーラーパネル購入	各4台	1,051千円
・ 避難者用消耗品（使い捨て下着、生理用品、体拭きタオル）	4箇所分	759千円
・ 感染対策用物品（防護服、パルス計測器、抗原検査キット等）	4箇所分	665千円
・ 避難所用物品（簡易トイレ、文房具、スタッフ用品、救急箱等）	4箇所分	651千円
・ 充電式LED照明灯（停電時の施設内照明用）	12台	330千円

●防災行政無線管理費

決算額：167,359千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

防災行政無線を適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、あわせて市行政情報を市民に確実に伝える。

〔成果の内容〕

02防災行政無線整備事業

280MHz 防災ラジオ設備工事を行い、当該ラジオへ防災行政無線と同様の情報を配信出来る設備を整備し、あわせて、280MHz 防災ラジオを希望する個人及び事業所並びに集会施設等へ配布することにより、防災情報取得手段の多様化を図った。

1 280MHz 防災ラジオ情報配信システム整備工事

ポケベル通信で使用していた非常に強い電波帯を利用した市内全域で安定的な受信ができる280MHz 防災ラジオへの防災情報配信設備を整備した。

2 280MHz 防災ラジオ配布事業

ポケベル通信で使用していた非常に強い電波帯を利用した市内全域で安定的な受信ができる280MHz 防災ラジオを市民等へ配布した。

(1) 280MHz 防災ラジオ配布数

ア 文字表示機能なし

・ 個人	5,405台
・ 事業所	34台
・ 集会施設等	65台

イ 文字表示機能あり

・ 個人	28台
------	-----

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P208~P217
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
278,300 千円		289,616 千円		11,316 千円	96.1%	273,201 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●教育委員会費

決算額：2,091千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。

〔成果の内容〕

01教育委員会運営経費

- 1 教育委員会が所管する市立幼稚園・小学校・中学校の学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。
- 2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、評価委員による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行に努めた。

●事務局費

決算額：179,676千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が快適で安全・安心な教育施設において活動できるよう環境整備を行う。

〔成果の内容〕

03事務局運営経費

- 1 校務を支援するシステムや教育委員会と学校が情報を共有できるシステムを整備し、事務の効率化を図った。
- 2 学校事務の共同実施を推進し、事務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。
- 3 定期的に健康診断やストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図った。
- 4 学校に高速大容量通信を可能とするインターネット環境を整備し、ICT教育を推進する体制の充実を図った。

04学校保健特別対策事業費

衛生用品や消毒用品等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備し、学校での感染拡大防止に努めた。

05新型コロナウイルス感染症対策経費

オンライン学習に必要な物品を整備するとともに、自宅にインターネット環境がない児童生徒の保護者に貸し出すためのwi-fiルーターを購入した。

(教育部門)

●教育指導費

決算額：96,532千円

〔事業の目的〕

担当：指導課

人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。

〔成果の内容〕

01教育指導事務経費

29,355千円

指導主事3人と学校教育指導員1人が市内幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

02教育指導充実経費

49,948千円

1 英語指導助手派遣

外国人英語指導助手（職員）1人と、派遣外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に4人派遣した。また、日本人の英語指導助手2人も派遣し、英語指導の充実に努めた。

2 英語検定料補助事業

1,168千円

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者に対し、検定料の半額を補助した。

実用英語技能検定	受験者数		補助額
	小学生	中学生	
1回目	43人	200人	492,400円
2回目	77人	141人	412,700円
3回目	49人	111人	263,100円

中学3年生英検3級以上取得率

年度	H29	H30	R1	R2	R3
下妻市	15.8%	30.1%	33.9%	31.9%	43.1%

・H29年度 英検補助導入前

英検3級以上取得率：15.8%

・R3年度 補助開始時、小6だった児童が中3となる

英検3級以上取得率：43.1%

03スクールサポートセンター運営経費

スクールサポートセンターにおいて、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係機関と連携を図りながら問題解決をめざし、不登校児童生徒に対する支援や保護者に対する相談活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）1人、常勤教育相談員（嘱託）2人、教育相談員4人、特別支援教育相談員2人 計9人

相談件数の推移

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	15,574	17,741	15,622

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P216~P225
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
563,872 千円		762,455 千円 うち翌年度繰越 152,654 千円		45,929 千円	74.0%	286,239 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（小学校）				決算額：552,356千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
市立小学校において心身の発達に応じた基礎的な義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
<u>01学校管理運営経費</u>						
1 小学校にTT非常勤講師や学校生活支援員を配置することにより、児童一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 小学校に1人1台端末を整備することにより、全ての児童にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) コンピューター使用料（小学校7校） 11,110千円						
(2) 1人1台端末使用料（小学校9校） 26,631千円						
3 小学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、児童の学力向上を図った。						
(1) 机・椅子購入（机57台、椅子90脚） 1,625千円						
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品） 2,745千円						
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品） 3,155千円						
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品） 4,152千円						
<u>02学校施設管理経費</u>						
1 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 小学校施設の工事を行い、環境改善を図った。						
<u>03上妻小学校プール大規模改修事業</u>						
上妻小学校プールの大規模改修工事を行い、環境改善を図った。						
・上妻小学校プール大規模改修工事 144,683千円						
<u>04校舎トイレ改修事業</u>						
校舎トイレの改修工事を行い、環境改善を図った。						
・校舎トイレ改修工事（総上小・豊加美小・宗道小） 135,058千円						
<u>05新型コロナウイルス感染症対策経費</u>						
非接触型の自動水栓を整備し、感染拡大防止に努めた。						
・自動水栓設置工事 6,600千円						

(教育部門)

●教育振興費（小学校）	決算額：11,345千円
〔事業の目的〕	担当：学校教育課
経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。	
〔成果の内容〕	
<u>O1教育振興事務経費</u>	
1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。	
2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。	
●教育相談室運営費	決算額：171千円
〔事業の目的〕	担当：学校教育課
通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。	
〔成果の内容〕	
<u>O1教育相談室運営経費</u>	
通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対する学習支援を行い、対象児童の学校生活の改善を図った。	

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P224~P229
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
152,752 千円		181,309 千円 うち翌年度繰越 8,870 千円		19,687 千円	84.2%	170,118 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●学校管理費（中学校）

決算額：138,174千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

市立中学校において心身の発達に応じた義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。

〔成果の内容〕

01学校管理運営経費

- 1 中学校にTT非常勤講師を配置することにより、生徒一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。
- 2 中学校に1人1台端末を整備することにより、全ての生徒にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。
 - ・1人1台端末使用料（中学校3校） 26,005千円
- 3 中学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、生徒の学力向上を図った。
 - (1) 机・椅子購入（机32台、椅子42脚） 833千円
 - (2) 教材備品購入（授業に必要な備品） 2,756千円
 - (3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品） 1,045千円
 - (4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品） 4,204千円

02学校施設管理経費

- 1 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。
- 2 中学校施設の工事を行い、環境改善を図った。

03新型コロナウイルス感染症対策経費

非接触型の自動水栓を整備し、感染拡大防止に努めた。

- ・自動水栓設置工事 517千円

●教育振興費（中学校）

決算額：14,578千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。

〔成果の内容〕

01教育振興事務経費

- 1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。
- 2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P228~P233
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
140,879 千円		157,560 千円		16,681 千円	89.4%	168,110 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●幼稚園費

決算額：140,879千円

担当：学校教育課

〔事業の目的〕

市立幼稚園において幼児を保育し、その健やかな成長を促すとともに、心身の発達を助長するため、幼稚園の管理運営や施設管理を適切に行う。

〔成果の内容〕

02幼稚園管理運営費

- 1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。
- 2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。
- 3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。
- 4 騰波ノ江幼稚園と豊加美幼稚園の2園を廃止し、お別れ見学会を開催した。

05新型コロナウイルス感染症対策経費

衛生用品や消毒用品等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備し、幼稚園での感染拡大防止に努めた。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P232~P255
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
334,897 千円		351,133 千円		16,236 千円	95.4%	349,997 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：86,563千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

〔成果の内容〕

03生涯学習事務経費

1 成人のつどい

- (1) 346人が参加
- (2) 恩師からのメッセージ動画(令和3年度は14人の先生から)

2 文化祭

令和3年10月29日(金)～10月31日(日)を集中展示期間として実施するように計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。

3 芸術文化鑑賞事業

(事業の概要) 市民文化会館の閉館により実施できなくなった自主文化事業の代替事業。

会場は千代川公民館ホールを使用する。

- (1) 映画「サクラ花ー桜花最期の特攻ー」・落語 林家三平・出演者トークショー(2回上映)
※8月24日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期。
※延期により1月22日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
- (2) バギーコンサート 演奏者 LYNX(リンクス)フルート演奏
※9月18日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
・代替事業としてインターネット(市ホームページ)で特別に撮影した映像を配信した。
・配信期間：1月25日～3月31日 視聴回数：430回
- (3) 映画「ある町の高い煙突」・出演者トークショー(2回上映)
・11月13日に開催
・[1回目] 応募者数276人、当選者数140人、当日来場者数125人
・[2回目] 応募者数189人、当選者数140人、当日来場者数120人
- (4) 東京室内管弦楽団クリスマスコンサート
・12月18日に開催
・応募者数539人、当選者120人、当日来場者111人
- (5) 茨城県警察音楽隊ふれあいコンサート
※3月5日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

4 生き生き出前講座

平成20年度より実施。令和3年度は、62講座を開設し、以下の実績を数えた。
手引きは本庁舎総合窓口、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。
市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

(教育部門)

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
令和元年度	62講座	13講座	42回	35団体	1,908人
令和2年度	62講座	6講座	7回	7団体	128人
令和3年度	62講座	10講座	25回	21団体	672人

●公民館費

決算額：71,144千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。

02千代川公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	1,690	35,236	841	21,985	750	14,639

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館・大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

※ 令和元年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間有。

2 改修工事等

事務室エアコン改修工事

693千円

03大宝公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
大宝公民館	1,307	17,120	786	10,472	938	13,488

2 管理運営委託

大宝公民館管理業務委託料

2,051千円

日給7,140円 シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)

04下妻公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	1,576	24,055	964	14,004	1,062	12,427

2 改修工事等

(1) 地下貯蔵タンク改修工事

2,398千円

(2) エアコン設置工事

ア 旧児童閲覧室床置パッケージエアコン設置工事

990千円

イ 旧一般閲覧室既存エアコン補修工事

1,078千円

(教育部門)

05公民館教室事業費

教室及び受講者数 (単位：教室、人)

区分	教室数	受講者数
下妻公民館	7	83
大宝公民館	4	37
千代川公民館	6	135
騰波ノ江地区館	3	42
上妻地区館	2	37
総上地区館	3	52
豊加美地区館	2	27
高道祖地区館	3	36
合計	30	449

※総上地区館は働く婦人の家内

●市民文化会館費

決算額：7,899千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

令和2年1月末をもって市民文化会館は閉館しているが、現在、文化会館等の文化施設の在り方を検討している。今後の方針が決定するまで必要最低限の維持管理を行う必要があるため、3か年の指定管理者による委託契約を締結、その2年目にあたる。

〔成果の内容〕

01市民文化会館管理運営経費

1 指定管理者制度による施設の管理

(1) 自主文化事業の開催

※芸術文化鑑賞事業に振替え

(2) 職員の研修会・講習会への参加 4回（オンライン研修を含む）

(3) 施設の維持管理

ア 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の修繕・清掃等

イ 空調設備等の操作 有資格者による操作（空調機ボイラーは下妻公民館と共用のため）

ウ 管理施設内の管理 除草・剪定作業等の実施（職員直営による）

エ グランドピアノの保守点検・管理（専門業者及び職員による目視等）

オ 下妻公民館（事務所として借用）の修繕のサポート（マイクケーブル、蛍光灯等）

●ふるさと博物館費

決算額：27,347千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

〔成果の内容〕

01ふるさと博物館管理運営経費

1 展示活動

(1) ふるさと博物館 所蔵品展

期間 令和3年4月10日～5月9日（開館日数16日間） 入館者数172人

*4月29日～5月12日 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言によ

り臨時休館

印刷物 ポスター

(教育部門)

概要 ふるさと博物館所蔵の彫刻家・市村緑郎氏の作品や絵画・市内出土の土器を展示。また、端午の節句に合わせて五月人形（昭和10年製・昭和62年製）を展示した。

(2) 夏休み★わくわくふしぎ発見！これなーんだ！ちょっと昔のくらしのどうぐ展

期間 令和3年7月17日～8月29日（開館日数17日間）入館者数677人
*8月6日～9月30日 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言により臨時休館

印刷物 ポスター、チラシ、昔のどうぐクイズ

概要 子供たちが昔と今の生活道具の違いやくらしの移り変わりを学べるよう、博物館所蔵の民具の中から「衣・食・住」に関わる道具を展示。クイズや体験コーナーも設けた。

(3) 市村緑郎彫刻展一時・想一

期間 令和3年10月9日～11月23日（開館日数38日間）入館者数647人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵の彫刻家・市村緑郎氏（下妻市出身・日本芸術院会員・下妻市市民栄誉賞受賞）の作品を一時・想一のテーマで展示するとともに市村氏の業績を紹介した。

(4) 第10回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 令和4年2月1日～3月3日（開館日数26日間）入館者数902人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきた古いおひなさま、特色あるおひなさまを市民を中心に借用し、華やかで心和む「ひな人形の世界」を展覧した。

2 教育普及活動

(1) 宿題おたすけマン！

令和3年8月3日（火）「ポスターの日」 参加者 市内小学生45人

令和3年8月6日（金）「お習字の日」 実施を見送り

*8月6日～9月30日 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言により臨時休館

(2) 博物館のひなまつり【ひなまつりコンサート】

令和4年2月26日（土）バイオリン/フルート/ピアノの演奏 鑑賞者136人

*新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から【呈茶サービス】は実施を見送り

(3) 博物館見学の受け入れ

幼稚園・保育園見学 1園

小学校社会科見学 3校

団体見学 8団体

※民俗資料調査会委員による解説を実施

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から13校がキャンセル。

(4) ハロー！ミュージアム

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を中止。

3 調査研究活動

(1) 民俗資料調査・整理・修復作業・拓本目録作成 民俗資料調査会に委託（10回実施）

4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 9人の方より寄贈

※入館者数については資料編P131～P132に記載

(教育部門)

●図書館費

決算額：114,173千円

担当：図書館

〔事業の目的〕

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

〔成果の内容〕

02図書館運営経費

1 利用者（入館者）数と貸出人数及び冊数の状況

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら「下妻市立図書館20周年記念イベント」や「おはなし会」等の自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数	利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
		児童	一般	合計	
月 日数					
267日	109,591	7,491	32,164	39,655	196,030
1日平均	410	28	120	148	734
1ヶ月平均	9,133	624	2,680	3,304	16,336

※令和3年8月20日～9月20日まで、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、臨時休館。

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和3年度中に購入した資料総数は5,679点（雑誌除く）で、年度末所蔵資料は215,145点（雑誌除く）。

分野		開館時冊数	令和3年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	129,495冊
	参考図書	2,500冊	4,576冊
	郷土資料	1,500冊	7,027冊
	文庫	2,500冊	6,962冊
	ヤングアダルト	1,200冊	6,141冊
児童	児童図書	6,500冊	30,485冊
	絵本	3,500冊	18,005冊
	紙芝居	500冊	1,287冊
AV	ビデオ	1,900点	168点
	DVD	100点	1,849点
	CD	3,000点	3,903点

※その他の書籍等
コミック 5,247冊
雑誌 145誌
新聞 19紙
地図、電話帳等 約700点
(令和3年度末冊数)

03図書館維持管理経費

1 図書館施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。

2 図書館施設の修繕を行い環境改善を図った。

●青少年対策費

決算額：4,685千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会なども地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与した。

(教育部門)

〔成果の内容〕

01 青少年対策経費

1 青少年相談員による街頭巡回指導

- (1) 定期巡回指導 年間44回、延べ165人による街頭巡回指導
- (2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

- (1) 年2回の会報発行
- (2) 青少年健全育成市民大会の開催
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
代替事業：腰塚勇人著書「命の授業」贈呈式、少年の主張をビデオ撮影したDVDを各中学校に贈呈
- (3) 少年の主張文の募集・文集作成

●家庭教育学級費

決算額：1,524千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

〔成果の内容〕

01 家庭教育学級経費

1 家庭教育学級の開設

市立幼稚園・小学校・中学校（いずれも保護者が対象）

幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

2 家庭教育講演会の開催

家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

3 愛の記録発行

450部発行（市内4歳児の保護者へ配布）

子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

●文化財保護費

決算額：4,754千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性和保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

(教育部門)

O1文化財保護経費

1 指定・登録文化財管理・活用事業

- (1) 史跡の除草作業委託 国指定1件、県指定1件、市指定4件
- (2) 文化財案内板・説明板交換工事 2箇所

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

- (1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 297件 ※市内216遺跡
- (2) 市内遺跡試掘・確認調査 15遺跡 21地点を調査 内2地点を本調査
 - ア 伊古田遺跡(第2地点) 戦国時代の溝跡を調査
 - イ 伊古田遺跡(第4地点) 平安時代の竪穴住居跡、戦国時代の溝跡等を調査
- (3) 発掘調査報告書刊行業務 市内遺跡試掘調査報告書12、市内遺跡発掘調査報告書1及び2の3冊

3 郷土芸能振興事業

- (1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟

ア 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	文化財	無形民俗文化	無形民俗文化	史跡	名勝	記念物 ^{天然}	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4	31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4	43

イ 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋 (H27.3.26登録)	本宗道(宗任神社北側)

●地域改善対策指導費

決算額：1,125千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

〔成果の内容〕

O1集会所施設等管理運営経費

1 人権教育

- (1) 人権講演会の開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
- (2) 人権書道展の開催
 - ア 市内小・中学生の作品を市役所千代川庁舎1階ホールに展示
 - イ 人権週間(毎年12月)に実施

2 地域改善対策

- (1) 集会所運営・事業
 - ア 各種教室の開催 (ヨガ教室や編み物教室を開催)
 - イ 襖・障子の張替え、多目的トイレドア改修

(教育部門)

●市民センター管理費

決算額：15,684千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。施設の利用状況の推移及び主な委託については、以下のとおり。

01市民センター管理運営経費

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	515	7,274	147	1,271	188	2,243
上妻市民センター	439	5,579	151	1,517	219	2,907
豊加美市民センター	224	3,298	80	902	103	1,736
高道祖市民センター	355	5,902	220	2,813	227	3,367
合 計	1,533	22,053	598	6,503	737	10,253

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は実人数。

※ 令和元年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間有。

2 主な委託

(1)浄化槽清掃委託料	150千円
ア 上妻市民センター	50千円
イ 高道祖市民センター	100千円
(2)浄化槽維持管理委託料	216千円
浄化槽法第11条 各市民センターで年4回点検実施	
(3)施設管理委託料	3,120千円
1市民センター当たり780千円	
(4)剪定委託料	165千円
上妻市民センター 敷地内樹木の剪定	

3 改修工事等

(1)騰波ノ江市民センタートイレ洋式化改修工事	
ア 騰波ノ江市民センター女子トイレ洋式化工事	282千円
イ 騰波ノ江市民センター便座クリーナー取付工事	25千円
(2)騰波ノ江市民センター駐輪場改修工事	167千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P254~P263
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
464,067 千円		504,577 千円		40,510 千円	92.0%	502,861 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健体育総務費

決算額：34,860千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上のために指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

〔成果の内容〕

02保健体育総務事務経費

1 学校施設開放事業

- (1) 小中学校 13校 利用回数(延べ) 1,532回 利用者(延べ) 26,617人
- (2) 県立高等学校 1校(新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止)
- (3) 学校開放管理指導員 13人 報奨金 1,040千円

03スポーツ団体・指導者育成経費

1 スポーツ指導者の育成(任命委嘱)

- (1) スポーツ推進委員 20人 (スポーツ推進委員報酬 516千円)
- (2) スポーツサポーター 182人 (スポーツサポーター保険料 324千円)

2 各種大会等の開催

- ・新春歩け歩け大会 約300人参加
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響から以下の事業を中止とした。
- ・砂沼マラソン大会
 - ・防犯柔剣道大会
 - ・為桜野球大会(中学校) 51校・46チーム参加 初日6試合のみ開催し2日目以降中止
 - ・県西中学校陸上大会
 - ・砂沼マラソン・東京ベイ浦安シティマラソンへの相互参加
 - ・スポーツ少年団交流事業

3 団体育成事業

- (1) 体育協会 21団体 3,293人 補助金 3,170千円
- (2) スポーツ少年団 28団体 指導者 156人 団員 513人
補助金 279千円(市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部)

4 競技者支援(全国大会等への出場補助)

- 3大会・3人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成(テニス、卓球)

●体育施設費

決算額：135,598千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利

(教育部門)

用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

O1 体育施設管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
総合体育館(主競技場)	80回	2,015人
総合体育館(卓球場)	41回	477人
総合体育館(柔剣道場)	12回	71人
柳原球場(野球場)	94回	7,231人
柳原球場(テニスコート)	150回	4,481人
千代川体育館	233回	6,913人
千代川体育館(テニスコート)	427回	4,385人
千代川運動場	58回	1,826人
合計	1,095回	27,399人

2 主な工事請負

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 柳原球場整地工事 | 1,199千円 |
| (2) 千代川体育館改修工事 | 108,845千円 |
| (3) 総合体育館駐輪場解体工事 | 264千円 |
| (4) 総合体育館電気配線移設工事 | 288千円 |

● 地方スポーツ振興事業費

決算額：248千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

O1 スポーツ教室等開催経費

- (1) はつらつエクササイズ(ボディメイクヨガ 12回 延べ160人参加)
- (2) スポーツ大会補助(豊加美地区スポーツフェスティバル大会)

● 砂沼球場費

決算額：9,133千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

O1 砂沼球場管理運営経費

1 利用状況

延べ利用回数 87回(内14回はナイター利用) 延べ利用者数 4,332人

2 主な工事請負

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 野球場整地工事 | 605千円 |
|-------------|-------|

(教育部門)

●運動公園管理費

決算額：12,104千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

01運動公園管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
野球場	93回	2,732人
多目的広場	134回	5,489人
ふれあいハウス (うち宿泊での利用)	57回 (5回)	911人 (82人)
合計	284回	9,132人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

693千円

●学校給食費

決算額：272,124千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

園児・児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進を図るとともに、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育の推進を図る。

〔成果の内容〕

01学校給食経費

- 1 安全・安心な学校給食を運営するため、衛生管理の維持や給食の安定提供に努めた。
- 2 地元食材を活用するとともに、特色あるメニューを提供することで食に対する学びを深め、食育の推進を図った。

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P264~P265
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,881,343 千円		1,881,555 千円		212 千円	100.0%	1,888,252 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,881,343千円

担当：財政課

〔事業の目的〕

臨時財政対策債や公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

〔成果の内容〕

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和3年度末残高
財政融資資金	625,951	24,917	650,868	8,087,708
簡保資金	158,769	3,473	162,242	364,978
地方公共団体金融機構	544,061	60,528	604,589	9,745,301
常陽銀行	193,368	12,703	206,071	2,806,751
筑波銀行	37,294	5,711	43,005	989,856
常総ひかり農業協同組合	163,451	12,201	175,652	1,287,409
茨城県振興協会	11,260	176	11,436	203,380
茨城県振興資金	24,425	80	24,505	77,192
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	2,975	-	2,975	15,667
合計	1,761,554	119,789	1,881,343	23,578,242

2 償還額の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元金	1,475,103	1,531,434	1,598,521	1,632,488	1,761,554
利子	186,007	172,760	155,602	139,233	119,789
計	1,661,110	1,704,194	1,754,123	1,771,721	1,881,343

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計		決算書	P284~P299
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
4,748,797 千円	4,947,694 千円	198,897 千円	96.0%	4,613,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和3年度平均）

世帯数 6,315世帯（うち、一般6,315世帯・退職0世帯）

参考：前年度 6,396世帯

被保険者数 10,422人（うち、一般10,422人・退職0人）

参考：前年度 10,751人

●保険給付と事業費納付金の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用を交付することとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については別添資料編P125~P127に記載

●保健事業の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

〔成果の内容〕

1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
2年度	7,223	1,631	22.6%	191	124	64.9%
3年度	6,923	2,488	35.9%	318	158	49.7%

※3年度は、速報値。2年度は、法定報告

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が200円以上軽減できることが見込まれる者に、年4回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	2年度	3年度
通数	1,008通	1,007通
利用率(数量 ^レ -)	80.05%	82.42%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

- (1)生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付。
【生活習慣病重症化予防】42人
- (2)特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付。
【生活習慣病重症化予防】174人
- (3)糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施。
【糖尿病性腎症重症化予防】5人
- (4)40歳～74歳の被保険者に対し、それぞれの健康特性に応じた受診勧奨通知を送付。
【特定健診受診率向上対策】4,461人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P312~P317
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
501,804 千円	509,802 千円	7,998 千円	98.4%	511,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上(65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を含む)を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

〔成果の内容〕

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

- (1)被保険者数(年度平均) 5,926 人 (前年度 5,872 人)
 うち、65歳以上で一定 249 人 (前年度 247 人)
 の障害のある方

(2)保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	
令和2年度	特別徴収	233,481	233,728	100.11	58,136	0	0	
	普通徴収	現年度分	107,893	106,875		99.06	2	1,061
		滞納繰越分	3,396	1,047		30.83	-	188
	計	344,770	341,650	99.10		-	190	3,222
令和3年度	特別徴収	237,110	237,270	100.07	59,847	0	0	
	普通徴収	現年度分	117,543	116,357		98.99	0	1,188
		滞納繰越分	3,222	306		9.50	-	784
	計	357,875	353,933	98.90		-	784	3,321

イ 保険料軽減額の状況

区分	令和2年度		令和3年度		◆保険料率等		
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区分	2・3年度	4・5年度
均等割軽減	7.75割軽減	44,456	1,247	—	均等割額	46000円	46000円
	7割軽減	41,602	1,292	83,333	所得割率	8.50%	8.50%
	5割軽減	15,548	676	16,583	賦課限度額	64万円	66万円
	5割軽減(元被扶養者)	966	42	1,127			
	2割軽減	6,201	569	6,431			
	計	108,773	3,826	107,474	3,952		

(3)医療給付等の状況

区分	令和2年度		令和3年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	161,743	5,235,797	166,075	5,256,714
葬祭費	366	18,300	372	18,600

(4)健康診査の受診状況

区分	健康診査			健診別受診者数内訳	
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診(人)	個別健診(人)
2年度	5,267	480	9.1%	480	—
3年度	5,302	671	12.7%	606	65

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P338~P357
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
3,908,102 千円	4,028,469 千円	120,367 千円	97.0%	3,798,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保険給付と介護サービスの利用状況

決算額：3,569,506千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。
※介護サービス利用状況等については資料編P129~P130に記載

1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
令和2年度	12,319	11,012	1,307	828,483
令和3年度	12,427	11,126	1,301	879,165

2 介護サービス等諸費の推移

単位：千円

	居宅介護サー ビス給付費	施設介護サー ビス給付費	地域密着型 介護サービス 給付費	その他のサービ ス給付費	保険給付費
令和2年度	1,083,497	1,341,951	613,879	170,486	3,209,813
令和3年度	1,098,577	1,387,775	631,537	175,139	3,293,028

●介護認定審査会

決算額：17,127千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
審査会開催	95 回	88 回	96 回
下妻市	1,935 件	1,073 件	1,195 件
八千代町	943 件	829 件	732 件
計	2,878 件	1,902 件	1,927 件

認定審査会委員20人（医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人）
4合議体（1合議体5人） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

(介護保険特別会計)

2 認定者数 (令和4年3月末 実人数)

(単位：人)

介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率 (%)	令和2年度
第1号被保険者数	135	147	456	412	357	289	219	2,015	16.2	2,042
65歳以上 75歳未満	22	24	43	55	39	45	27	255		279
75歳以上	113	123	413	357	318	244	192	1,760		1,763
第2号被保険者数	3	5	9	8	5	8	9	47		49
計	138	152	465	420	362	297	228	2,062		2,091
構成比 (%)	6.7	7.4	22.6	20.4	17.6	14.4	11.1	100.0		

3 認定審査結果 (令和3年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数 (件)	2	87	77	262	228	220	174	145	1,195
割合 (%)	0.2	7.3	6.4	21.9	19.1	18.4	14.6	12.1	100.0

●介護調査事業

決算額：33,406千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

〔成果の内容〕

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数 (4/1～3/31受付分)

(単位：件)

申請者一覧より

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規	607	436	469
更新	1,131	1,055	1,466
変更	139	190	212
取下げ	78	43	65
計	1,799	1,638	2,082

2 主治医意見書 (4/1～3/31收受分)

種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	税込単価(円)	作成料(円)	
在宅	新規	472	318	392	5,500	2,156,000
	継続	803	365	432	4,400	1,900,800
施設	新規	407	275	303	4,400	1,333,200
	継続	256	118	100	3,300	330,000
計	1,938	1,076	1,227		5,720,000	

3 調査委託

年度	件数(件)
元	153
2	39
3	54

(介護保険特別会計)

地域支援事業(総合事業)

●サービス事業費

決算額：26,879千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の取組ができるようになったことを受け、多様なサービスを推進し、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みの促進を図る。

〔成果の内容〕

要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）等の生活支援のニーズに対応するため、現行の訪問介護相当・現行の通所介護相当のサービスを実施した。日常生活を送る上で支援が必要な要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）に対し、地域において自立した生活が継続できるよう訪問型サービスAとして家事支援を実施した。

事業名	件数(件)	事業費(円)
訪問介護相当サービス	328 件	5,525,758 円
通所介護相当サービス	756 件	21,227,394 円
合計	1,084 件	26,753,152 円

事業名	利用人数(人)	利用回数(回)
訪問型サービスA	1 人	29 回

●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：19,085千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを活用し、ケアマネジメントを行った。総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 居宅支援サービス計画作成件数 (単位：件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
包括分	132	116	123
委託分	539	466	406
合計	671	582	529

●一般介護予防事業費

決算額：9,925千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

65歳以上の要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

〔成果の内容〕

(介護保険特別会計)

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

事業名	令和2年度		令和3年度	
	実施回数（回）	延参加者数（人）	実施回数（回）	延参加者数（人）
転倒骨折予防教室（閉じこもり予防）	58	662	46	480
シルバーリハビリ体操教室	141	1,190	167	1,225
認知症予防教室	43	575	31	412
シニアのためのパワーアップ講座	7	94	8	103
口腔機能向上事業	3	38	4	54
栄養改善事業	3	43	3	35

●総合相談事業費

決算額：11,871千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

〔成果の内容〕

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険・ その他福祉制度	実件数	100	132	144
	対応件数	990	991	1,133
その他	実件数	14	18	15
	対応件数	293	184	168
合 計	実件数	114	150	159
	対応件数	1,283	1,175	1,301

●権利擁護事業費

決算額：143千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和元年度	令和2年度	令和3年度
権利擁護 (成年後見等)	実件数	2	4	4
	対応件数	37	37	73
高齢者虐待	実件数	12	6	10
	対応件数	332	174	251
合 計	実件数	14	10	14
	対応件数	369	211	324

2 会議の開催

(1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 1回

(2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 1回

(介護保険特別会計)

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：16,636千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

- (1) 研修会の開催(オンライン) 4回
 (2) 個別事例検討会(集合型、オンライン) 9回

2 主任介護支援専門員連絡会の開催(オンライン) 2回

3 介護支援専門員への個別支援 (単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	ケアプラン点検	その他	合計
令和元年度	6	1	30	3	—	19	59
令和2年度	5	2	14	4	2	24	51
令和3年度	0	1	11	3	5	30	50

●任意事業費

決算額：12,247千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

- 1 認知症サポーター養成講座の開催 3回 延べ31人参加
 2 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会 1回 延べ11件
 3 住宅改修支援事業
 (1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 1件
 4 認知症高齢者見守り事業
 (1) 認知症高齢者の家族に対する支援(位置情報探索機器の貸与) 1人
 5 家族介護継続支援事業
 (1) 家族介護用品購入費助成券支給 利用者217人(内、任意事業対象者197人)
 6 高齢者配食サービス事業
 (1) 民間委託による配食及び安否確認 利用者平均107人/月

●包括的支援事業(社会保障充実分)

決算額：1,010千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

〔成果の内容〕

1 在宅医療・介護連携推進事業

(介護保険特別会計)

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催 | 2回（1回は書面開催） |
| (2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 | 4回（2回は書面開催） |
| (3) 医療・介護関係者の研修の開催（オンライン） | 2回（延べ90人参加） |
| (4) リハビリテーション職研修会の開催 | 1回（23人参加） |

2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 協議体の設置と活動 | |
| ア 第1層協議体の活動 | 2回（1回は書面開催） |
| イ 第2層協議体の活動（3箇所） | 17回 |

3 認知症総合支援事業費

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

- | | |
|----------------------------|----------|
| (1) 認知症初期集中支援事業 | |
| ア 認知症初期集中支援チームの配置（1チーム） | |
| イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置 | |
| (2) 認知症地域支援・ケア向上事業 | |
| ア 認知症地域支援推進員の配置 | 4人 |
| イ 認知症カフェ（オレンジカフェ）への支援 | 2箇所 |
| (3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業 | |
| ア 認知症キャラバンメイトの活動 | |
| イ 認知症サポーター・ステップアップ講座の開催 | 1回（9人参加） |

4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 地域ケア推進会議 | 3回（1回は書面開催） |
| (2) 個別ケア会議 | 9回 |

(介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P368~P369
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
5,307 千円	6,000 千円	693 千円	88.5%	6,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費

決算額：5,307千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託した。

1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
包括分	件数	101	140	209
	(内 初回加算)	5	5	7
委託分	件数	835	921	1,068
	(内 初回加算)	42	27	43
	(内 委託連携加算)	—	—	39
合計	件数	936	1,061	1,277
	(内 初回加算)	47	32	50
	(内 委託連携加算)	—	—	39

2 居宅支援サービス計画作成料

4月～9月：1件4,482円 10～3月：1件4,471円
 初回加算：1件3,063円 委託連携加算：1件3,063円（R3年度新設）

水道事業会計(公営企業会計)

会計名	水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和3年度 水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,741,661 千円	2,304,523 千円 うち翌年度繰越 470,245 千円	92,617 千円	75.6%	2,242,258 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●水道事業費用(3条)

決算額：851,012千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

水道事業の適正で効率的な運営を行うことで経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する。

〔成果の内容〕

令和3年度も安全で良質な上水道への加入を促進した。令和3年度末現在で、給水世帯数は15,861戸、給水人口は40,128人、普及率は95.83%となった。

○水道事業の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水世帯数(戸)	15,085	15,173	15,293	15,476	15,861
給水人口(人)	40,172	40,297	40,221	39,773	40,128
1日平均給水量(m ³)	9,838	9,879	9,985	10,187	10,282
1人1日平均給水量(ℓ)	245	245	248	256	256
普及率(%)	94.22	95.83	96.53	95.94	95.83
有収率(%)	96.15	95.95	95.69	95.64	97.87

※普及率＝給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合。

※有収率＝有収水量÷配水水量で計算。配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標。

●資本的支出(4条)

決算額：890,649千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

安全で良質な水を持続的に供給する水道施設の整備を行う。

〔成果の内容〕

建設後40年近くが経過し、老朽化が著しい砂沼浄水場の浄水施設についての更新事業を実施した(令和2年度～4年度継続事業)。また、給水の安定供給を図るため、下妻戊地内の配水管布設替工事を行った。

1 工事請負費

(1) 浄水施設工事

砂沼浄水場浄水施設建設工事(長塚地内、令和2～4年度継続事業)

490,820千円

(2) 配水施設工事

配水管布設替工事(下妻戊地内)

管布設Φ40mm～Φ50mm L=107.55m

5,225千円

下水道事業会計(公営企業会計)

会計名	下水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和3年度 下水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,521,158 千円	1,622,551 千円 うち翌年度繰越 46,781 千円	54,612 千円	93.8%	1,508,482 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道事業費用（3条）

決算額：712,869千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

1 委託料

(1) 下水道管内調査業務委託（長塚、二本紀地内ほか）	7,700千円
(2) 汚水流量計保守点検管理業務委託 8箇所	3,344千円
(3) マンホールポンプ点検管理（18箇所）及び水質検査業務委託（7箇所）	4,136千円

●資本的支出（4条）

決算額：808,289千円

1. 公共下水道事業費

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

〔成果の内容〕

令和3年度末現在で、普及率は32.5%、水洗化率は67.4%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供用開始面積(ha)	504.8	517.7	532.6	532.6	540.5
普及率(%)	30.7	31.5	31.8	31.9	32.5
加入者数(件)	3,403	3,481	3,558	3,710	3,792
水洗化率(%)	66.0	65.4	65.7	67.1	67.4

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

1 工事請負費

(1) 汚水管布設等工事

下妻処理区

汚水管布設等工事（小島地内）

165,187千円

管布設φ150mm L=151.0m

管布設φ200mm L= 43.0m

汚水管布設等工事（高道祖地内）

管布設φ200mm L=704.5m

管布設φ300mm L=154.4m

下水道事業会計(公営企業会計)

圧送管布設替え工事（小島地区） 撤去L=161.1m 新設L=220.1m 流量計設置工事（高道祖地区） 高道祖第2処理分区 N=1箇所 汚水管布設等工事（小島地内） 令和2年度繰越分 管布設φ150mm L=938.6m 管布設φ200mm L=136.8m (2) 公共マス設置工事（下妻乙地内ほか 23箇所）	11,350千円 13,750千円 100,320千円 9,232千円
2 負担金補助及び交付金	
(1) 水洗便所改造資金補助金 28件	618千円
(2) 宅内排水設備整備補助金 3件	150千円
2. 流域下水道事業費	
〔事業の目的〕	
県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。	
〔成果の内容〕	
鬼怒小貝流域下水道構成4市町（下妻市、筑西市、常総市、八千代町）、小貝川東部流域下水道構成4市（下妻市、筑西市、つくば市、桜川市）により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。	
1 流域下水道建設事業負担金	
(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金	
ア 現年度分	21,022千円
イ 令和2年度繰越分	13,720千円
(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金	
ア 現年度分	375千円
イ 令和2年度繰越分	49千円

4 資料編

(資料編)

〔税務関係資料〕

●市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数 (単位：人)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,326	16,990	1,377	17,077	1,272	17,064
営業所得者	180	814	183	768	177	794
農業所得者	52	183	47	157	42	161
その他の所得者	795	2,037	739	2,117	753	2,129
合計	2,353	20,024	2,346	20,119	2,244	20,148

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数 (単位：人)

	税率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
200万円以下	6%	14,414	14,515	14,777
200万円超700万円以下		5,332	5,329	5,096
700万円超		278	275	275
合計		20,024	20,119	20,148

法人市民税の納税義務者数 (単位：件)

法人等の区分	均等割額 (円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	9	8	9
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	2	3	3
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	98	85	80
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	5	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	59	57	61
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	23	22	21
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	222	217	221
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	10	11	11
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	970	992	977
合計		1,397	1,400	1,387

減免件数 (単位：件)

事由	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定非営利活動法人等	14	21	25
生活保護法	11	14	9
災害	0	0	0
合計	25	35	34

●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数 (単位：人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納税義務者数	19,311	19,329	19,427

(資料編)

土地（免税点30万円以上）

地目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
宅地	地積 (㎡) ①	14,033,781	14,159,811	14,330,629
	評価額 (千円) ②	117,131,640	118,118,132	118,607,805
	課税標準額 (千円)	51,787,406	51,156,400	51,799,951
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	8,346	8,342	8,277
田	地積 (㎡) ①	22,559,699	22,534,513	22,511,756
	評価額 (千円) ②	2,615,810	2,613,167	2,610,482
	課税標準額 (千円)	2,610,235	2,605,541	2,593,234
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	116	116	116
畑	地積 (㎡) ①	17,815,786	17,722,628	17,582,594
	評価額 (千円) ②	1,051,026	1,045,764	1,037,634
	課税標準額 (千円)	1,049,803	1,044,375	1,035,695
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	59	59	59
その他	地積 (㎡) ①	5,868,660	5,902,412	5,904,469
	評価額 (千円) ②	14,505,523	14,501,952	14,381,662
	課税標準額 (千円)	10,137,036	10,117,459	10,031,382
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	2,472	2,457	2,436
計	地積 (㎡) ①	60,277,926	60,319,364	60,329,448
	評価額 (千円) ②	135,303,999	136,279,015	136,637,583
	課税標準額 (千円)	65,584,480	64,923,775	65,460,262
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	2,245	2,259	2,265

家屋（免税点20万円以上）

区分	構造	令和元年度	令和2年度	令和3年度
棟数	木造	24,553	24,365	24,514
	非木造	8,338	8,193	8,465
床面積 (㎡)	木造	2,339,769	2,340,216	2,361,468
	非木造	1,939,219	1,893,781	1,989,232
決定価格 (千円)	木造	50,575,649	48,195,095	49,886,214
	非木造	52,998,426	50,520,221	54,370,484
単位当たり価格 (円/㎡)	木造	21,616	20,594	21,125
	非木造	27,330	26,677	27,332

新增築家屋等の調査状況

区分	構造	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新增築棟数	木造	173	195	166
	非木造	66	51	77
新增築床面積 (㎡)	木造	21,192	24,775	18,745
	非木造	19,376	14,230	33,555
減失棟数		367	424	361
減失床面積 (㎡)		25,190	21,972	21,518

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額 (千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市長が決定したもの	38,826,917	36,501,409	43,388,273
大臣（国）が決定したもの	5,100,041	5,197,974	5,274,356
県知事が決定したもの	528,604	528,117	522,106
合計	44,455,562	42,227,500	49,184,735

減免件数

(単位：件)

事由	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活困窮	55	63	59
公益のため直接専用	92	92	94
災害	7	1	2
その他（県・市開発公社等）	10	11	9
合計	164	167	164

(資料編)

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

(単位：台)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
原付（125cc以下）		2,016	1,918	1,847	
小型特殊	農耕用				
	二輪	154	138	125	
	四輪	1,420	1,415	1,393	
その他		120	118	122	
軽自動車	二輪（125cc超250cc以下）	542	542	559	
	三輪	0	0	0	
	四輪	乗用	10,960	11,364	11,055
		貨物	4,925	4,895	4,854
二輪の小型自動車		796	814	861	
計		20,933	21,204	20,816	

減免の状況

(単位：台)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公益のための直接専用	21	22	22
身体障害者等	137	143	144

環境性能割

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
環境性能割件数	84	261	361
環境性能割額（千円）	1,552	4,678	6,150

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
旧3級品以外	331,783	325,496	347,230
旧3級品	4,483	0	0

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課税人数	127,779	63,942	95,320
課税免除人数	22,498	13,122	17,651
計	150,277	77,064	112,971

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

(単位：千円)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
令和元年度	6,005,761	5,966,638	99.3%	121,839	38,411	31.5%
令和2年度	5,920,857	5,856,937	98.9%	106,089	33,261	31.4%
令和3年度	5,868,045	5,822,075	99.2%	127,671	42,824	33.5%

2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

(単位：件)

	金融機関等	口座振替	コンビニ等	クレジット	合計
令和元年度	29,408	32,013	25,552	818	87,791
令和2年度	26,661	31,523	27,480	835	86,499
令和3年度	24,345	31,047	27,970	894	84,256

(資料編)

3 市税滞納者状況 (単位：人)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
令和元年度	2,231	32	5	2	2,270
令和2年度	2,304	26	3	3	2,336
令和3年度	2,338	21	5	4	2,368

4 市税滞納者数の内訳 (単位：人)

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
令和元年度	1,601	1,115	44	163	2,270
令和2年度	1,652	1,131	46	167	2,336
令和3年度	1,695	1,126	45	174	2,368

5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)
令和元年度	7,613件	335,176	538件/12日	17,648	136件/22日	7,093
令和2年度	6,905件	305,296	444件/12日	14,689	147件/24日	6,820
令和3年度	6,901件	288,204	489件/12日	16,700	120件/23日	4,407

- ・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。
- ・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額(千円)
令和元年度	521件	147件	14件	16件	69件	39件	806件	73,307
令和2年度	298件	67件	9件	8件	52件	18件	452件	51,795
令和3年度	390件	62件	12件	4件	64件	9件	541件	41,869

※その他は、年金、残余金、売掛金等。

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
令和元年度	23,137千円 (378人)	22,696千円 (235人)	486千円 (20人)	2,566千円 (76人)	48,885千円 (709人)
令和2年度	9,289千円 (331人)	17,125千円 (204人)	190千円 (14人)	2,570千円 (73人)	29,174千円 (622人)
令和3年度	14,956千円 (365人)	16,388千円 (201人)	783千円 (16人)	2,335千円 (69人)	34,462千円 (651人)

〔保険税関係資料〕

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況（一般+退職）

(現年度分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
2年度	1,057,507	1,008,303	95.35%	165,339	98,364
3年度	1,030,485	973,763	94.50%	163,181	98,876
前年比	97.44 %	96.57 %	99.11%	98.69%	100.52%

(滞納繰越分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
2年度	173,683	54,052	31.12%
3年度	149,348	44,044	29.49%
前年比	85.99 %	81.48 %	94.76 %

(資料編)

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
2年度	49,493	688	102,507	695	152,000
3年度	57,158	721	88,918	659	146,077
前年比	115.49 %	104.80%	86.74 %	94.82%	96.10 %

2 保険税軽減状況

【一般分：保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,372世帯	同左	計1,340世帯
7割	1,752世帯		696世帯
5割	919世帯		351世帯
2割	701世帯		293世帯
軽減額	33,808,865円	7,493,742円	3,245,850円
軽減被保険者数	計 5,519人	同左	計 1,594人
7割	2,441人		780人
5割	1,700人		435人
2割	1,378人		379人
軽減額	52,151,120円	11,620,630円	5,791,170円
計	85,959,985円	19,114,372円	9,037,020円
合計(一般分)	114,111,377円		

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	7件	55,900円
収監によるもの	4件	33,900円
火災、水害によるもの	0件	0円
旧被扶養者によるもの	24件	325,700円
コロナの影響によるもの	12件	2,150,300円

後期高齢者医療制度による特例免除

○非自発的失業者による保険税軽減状況(平成22年4月1日より制度化)

解雇、雇止め等	97件	7,977,900円
---------	-----	------------

4 短期被保険者証・資格証明書交付状況(R4年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	119世帯
2・3ヶ月短期被保険者証	88世帯
6ヶ月短期被保険者証	10世帯
計	217世帯

うち、高校生以下のいる世帯：38世帯(66人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	24世帯
------	------

うち、高校生以下のいる世帯：2世帯(3人)

5 一般会計繰入状況

普通分	139,925,441円	
職員給与費等繰入金	103,427,075円	
出産育児一時金繰入金	8,400,000円	(支給基準額の2/3相当額)
医療福祉費国保波及分	28,098,366円	(市独自繰入れ)
保険基盤安定(保険税軽減分)	114,111,377円	(県3/4・市1/4)
保険基盤安定(保険者支援分)	84,217,446円	(国1/2・県1/4・市1/4)
財政安定化支援事業	8,631,000円	
計	346,885,264円	

(資料編)

〔保険給付資料〕

●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

1 保険給付の状況（一般+退職）

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	2年度	154,227	2,566,875,472	238,757
	3年度	159,421	2,785,445,001	267,266
(2)療養費	2年度	3,279	21,715,317	2,020
	3年度	2,985	19,232,173	1,845
(3)高額療養費	2年度	6,709	382,915,644	35,617
	3年度	7,083	430,078,476	41,266
計	2年度	164,215	2,971,506,433	276,393
	3年度	169,489	3,234,755,650	310,378
	前年比	103.21 %	108.86 %	112.30 %

(4)出産育児一時金	2年度	24	10,048,000	@420,000円
	3年度	44	18,388,000	@404,000円(408,000円)
(5)葬祭費	2年度	60	3,000,000	@50,000円
	3年度	63	3,150,000	
(6)傷病手当金	2年度	2	438,300	(直近3ヵ月給与平均日額×2/3)×(療養日数-3)
	3年度	12	673,683	

2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	753,185,846
後期高齢者支援金等分	332,313,885
介護納付金分	126,729,839
計	1,212,229,570

〔医療福祉関係〕

●医療福祉費

担当：保険年金課

1 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区分	国保(人)	社保(人)	後期高齢者(人)	計(人)
妊産婦	24	147	-	171
小児(0歳～高校3年生)	816	4,874	-	5,690
ひとり親家庭の母子	253	527	-	780
ひとり親家庭の父子	38	49	-	87
重度心身障害者	183	176	-	359
65歳以上の重度	-	-	502	502
計	1,314	5,773	502	7,589

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区分	件数					医療費				
	国保(件)	社保(件)	後期高齢者(件)	現金分等(件)	計(件)	国保(千円)	社保(千円)	後期高齢者(千円)	現金分等(千円)	計(千円)
妊産婦	254	1,545	-	85	1,884	3,895	11,761	-	337	15,993
小児※	6,081	40,738	-	677	47,496	13,381	66,843	-	2,468	82,692
母子家庭の母子	2,970	5,825	-	355	9,150	10,445	15,395	-	777	26,617
父子家庭の父子	360	325	-	33	718	898	1,122	-	130	2,150
重度心身障害者	4,138	3,865	-	444	8,447	52,558	31,472	-	3,103	87,133
65歳以上の重度	-	-	14,378	476	14,854	-	-	61,878	1,892	63,770
計	13,803	52,298	14,378	2,070	82,549	81,177	126,593	61,878	8,707	278,355

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

(資料編)

イ 市単独事業

区 分	件 数				医 療 費			
	国保 (件)	社保 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
小 児 (中学生・高校 生外来)	1,482	10,912	870	13,264	2,925	23,144	1,316	27,385

2 自己負担助成事業（市単独事業）

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	24	147	171
未 就 学 児	228	1,434	1,662
計	252	1,581	1,833

(2) 医療費助成の状況

区 分	件 数			医 療 費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	222	1,267	1,489	406	2,015	2,421
未 就 学 児	2,131	14,255	16,386	1,746	11,417	13,163
計	2,353	15,522	17,875	2,152	13,432	15,584

〔介護保険関係資料〕

●賦課徴収

担当：介護保険課

1 被保険者数（令和4年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,684 人	13.6 %	1,403 人	281 人	1,717 人
第2段階	705 人	5.7 %	681 人	24 人	671 人
第3段階	657 人	5.3 %	635 人	22 人	617 人
第4段階	2,229 人	17.9 %	1,975 人	254 人	2,345 人
第5段階	2,028 人	16.3 %	1,984 人	44 人	1,939 人
第6段階	2,133 人	17.2 %	1,913 人	220 人	2,088 人
第7段階	1,620 人	13.0 %	1,413 人	207 人	1,486 人
第8段階	687 人	5.5 %	561 人	126 人	730 人
第9段階	256 人	2.1 %	223 人	33 人	309 人
第10段階	220 人	1.8 %	178 人	42 人	213 人
第11段階	81 人	0.7 %	65 人	16 人	68 人
第12段階	127 人	1.0 %	95 人	32 人	136 人
計	12,427 人	100.0 %	11,126 人	1,301 人	12,319 人

2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)
特別徴収	796,150	796,390	0	0	0	100.0	100.0
普通徴収							
現年度分	74,623	69,380	0	5,260	133	93.0	94.1
滞納繰越分	8,391	2,339	2,335	3,717	95	27.9	27.4
計	879,164	868,109	2,335	8,977	174	98.7	98.7

3 保険料減免状況

区 分	令和2元年度	令和3年度
生活困窮等によるもの	2件	3件
災害によるもの	16件	9件

(資料編)

●介護サービス利用状況

担当：介護保険課

1 居宅サービス受給者数（令和3年4月～令和4年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	528	708	3,897	3,906	2,403	1,251	915	13,608	13,102
第2号被保険者	30	46	90	97	31	61	47	402	383
合計	558	754	3,987	4,003	2,434	1,312	962	14,010	13,485
構成比(%)	4.0	5.4	28.5	28.6	17.4	9.4	6.9	100.0	

2 地域密着型(介護予防)サービス受給者数（令和3年4月～令和4年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	0	12	1,101	1,239	844	588	376	4,160	4,083
第2号被保険者	0	0	15	21	3	0	24	63	106
合計	0	12	1,116	1,260	847	588	400	4,223	4,189
構成比(%)	0.0	0.3	26.4	29.8	20.1	13.9	9.5	100.0	

3 施設サービス受給者数（令和3年4月～令和4年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	2,792	2,216	40	0	5,048	4,895
第2号被保険者	44	43	0	0	87	93
合計	2,836	2,259	40	0	5,135	4,988

4 居宅サービス受給者平均利用率（令和3年4月～令和4年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均給付単位数(単位)	2,431	3,505	6,810	8,981	14,410	15,253	19,843	10,176	10,345
支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,891	20,891
平均利用率(%)	48.3	33.3	40.6	45.6	53.3	49.3	54.8	48.7	49.5

5 居宅サービス別利用（令和3年4月～令和4年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	716	801	494	363	379	2,753	2,619
訪問入浴介護	0	0	7	27	46	109	140	329	321
訪問看護	17	96	215	399	296	172	217	1,412	1,379
訪問リハビリテーション	46	91	292	360	228	167	110	1,294	1,097
居宅療養管理指導	38	25	290	624	673	384	599	2,633	2,534
通所介護	0	0	1,136	1,136	837	271	189	3,569	3,483
通所リハビリテーション	167	245	1,092	928	315	208	88	3,043	3,066
短期入所生活介護	32	12	123	283	457	243	172	1,322	1,201
短期入所療養介護(老人保健施設)	0	0	14	18	40	15	14	101	130
福祉用具貸与	321	478	1,799	2,435	1,581	894	654	8,162	7,598
特定施設入居者生活介護	48	0	20	5	63	38	51	225	256
介護予防支援・居宅介護支援	498	755	3,867	3,867	2,236	1,182	817	13,222	12,783
地域密着型通所介護	0	0	864	982	433	234	175	2,688	2,672
小規模多機能型居宅介護	0	12	164	40	40	42	21	319	320
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	42	188	126	356	355
認知症対応型共同生活介護	0	0	115	276	365	125	102	983	984
計	1,167	1,714	10,714	12,181	8,146	4,635	3,854	42,411	40,798

(資料編)

6 施設サービス別利用（令和3年4月～令和4年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	18	650	1,073	1,097	2,838	2,774
介護老人保健施設	0	0	258	414	506	622	475	2,275	2,227
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	17	24	41	42
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	258	432	1,156	1,712	1,596	5,154	5,043

※過誤及び再審査を含んだ件数

7 その他のサービス別利用（令和3年4月～令和4年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	8	11	32	20	21	13	5	110	122
住宅改修費（実件数）	3	5	8	9	7	1	0	33	31
計	11	16	40	29	28	14	5	143	153

〔教育関係資料〕

●園児・児童・生徒数調べ

担当：学校教育課

令和4年5月1日現在の園児・児童・生徒数

1 幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別			計	学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
	3歳児	4歳児	5歳児			
大宝幼稚園			4	4	1	3 (2)
上妻幼稚園	6	11	17	34	3	7 (4)
高道祖幼稚園			9	9	1	3 (2)
ちよかわ幼稚園	9	18	19	46	3	7 (5)
計	15	29	49	93	8	20 (13)

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別						計	学級数	教員数（産休・育休・休職補充等）
	1	2	3	4	5	6			
下妻小学校	109	85	77	84	83	102	540	25	40 (1)
大宝小学校	39	45	48	32	49	34	247	14	23 (0)
騰波ノ江小学校	20	19	19	15	20	21	114	9	15 (1)
上妻小学校	42	42	49	58	52	51	294	19	28 (1)
総上小学校	14	20	23	24	17	27	125	8	14 (0)
豊加美小学校	13	18	31	34	16	25	137	8	14 (0)
高道祖小学校	19	26	33	29	27	33	167	10	17 (0)
宗道小学校	53	49	51	35	46	63	297	17	25 (1)
大形小学校	14	24	24	24	11	27	124	8	14 (0)
計	323	328	355	335	321	383	2,045	118	190 (4)

3 中学校

(単位：人)

学校別	学年別			計	学級数	教員数（産休・育休・休職補充等）
	1	2	3			
下妻中学校	159	170	162	491	21	42 (0)
東部中学校	99	107	122	328	16	31 (0)
千代川中学校	89	90	81	260	14	30 (0)
計	347	367	365	1,079	51	103 (0)

(資料編)

●健康診断受診者数・傷病長欠者数

担当：学校教育課

1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	59人	異常なし 7人
		要観察 32人
		要精密検査 20人
胃健診	1人	異常なし 0人
		要観察 1人
		要精密検査 0人

2 園児・児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果
結核	主に外国からの転入生	6人	異常 0人
尿	幼・小・中	3,330人	陽性 9人
心臓検診	小1・中1	689人	要精密 4人
小児生活 習慣病 予防検診	小4・中1	594人	医学的管理が必要 25人
			定期的経過観察 51人
			食事・運動を中心とした生活指導 64人

3 傷病長欠者（年間30日以上）

対象者	該当者数
小中学校教職員	3人
小学校児童	6人
中学校生徒	8人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備考
		一般	児童生徒	合計	一般	児童生徒	合計		
4	24	44	4	48	199	4	203	251	「所蔵品」展開催
5	6	11	2	13	200	1	201	214	
6	24	39	6	45	295	3	298	343	
7	27	28	4	32	280	120	400	432	「これなーんだ！ちょっと昔のくらしのどうぐ」展開催
8	4	6	0	6	159	167	326	332	※小・中学生入館無料
9	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	27	10	2	12	309	14	323	335	「市村緑郎彫刻」展開催
11	23	13	1	14	388	14	402	416	※入館無料
12	24	35	3	38	241	1	242	280	
1	24	22	5	27	132	101	233	260	
2	23	0	0	0	611	129	740	740	「ひなに魅せられて」開催
3	27	44	11	55	354	44	398	453	※入館無料
計	233	252	38	290	3,168	598	3,766	4,056	

(資料編)

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
24	296	1,025	198	1,223	7,559	2,083	9,642	8,584	2,281	10,865	37
25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33
2	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,484	288	2,772	12
3	233	252	38	290	3,168	598	3,766	3,420	636	4,056	17

